

令和 7 年 度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉 市 監 査 委 員

呉監第 2 5 0 号

令和 8 年 9 月 7 日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

檜 垣 美 良

令和 7 年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に付された令和 7 年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 7 年度基金運用状況を審査し，別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
1	各会計歳入歳出決算	1
2	令和7年度呉市各会計決算に関する証書類及び政令で定めるその他の書類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	一般会計	4
ア	決算収支	4
イ	歳入	7
(ア)	款別歳入状況	8
(イ)	市税及び地方交付税の状況	10
(ウ)	市債の状況	11
(エ)	財源別歳入状況	12
ウ	歳出	15
(ア)	款別歳出状況	16
(イ)	性質別歳出状況	18
(ウ)	市債、債務負担行為及び積立基金の状況	20
(エ)	特別会計への繰出金状況	21
(オ)	公営企業会計への支出状況	22
エ	財政状況	23
(ア)	財政力指数	24
(イ)	経常収支比率	24
(ウ)	公債費負担比率	25
(エ)	実質収支比率	25
(3)	特別会計	26
ア	決算収支	26
イ	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	27
(ア)	歳入歳出決算の状況	27
(イ)	国民健康保険事業の推移	28

ウ	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	28
エ	後期高齢者医療事業特別会計	30
オ	介護保険事業（保険勘定）特別会計	31
	（ア）歳入歳出決算の状況	31
	（イ）介護保険事業の推移	32
カ	介護保険事業（サービス勘定）特別会計	33
キ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34
ク	公園墓地事業特別会計	35
ケ	地域下水道事業特別会計	36
コ	地方卸売市場事業特別会計	37
サ	野呂高原ロッジ事業特別会計	38
シ	駐車場事業特別会計	39
ス	内陸土地造成事業特別会計	40
セ	港湾整備事業特別会計	41
ソ	臨海土地造成事業特別会計	42
タ	財産区事業特別会計	43
(4)	財産に関する調書	44
ア	増減状況等	44
イ	公有財産	45
	（ア）土地	45
	（イ）建物	45
	（ウ）その他の財産	45
ウ	物品	45
エ	債権	45
オ	基金	46
	（ア）体育振興基金	46
	（イ）財政調整基金	46
	（ウ）国民健康保険財政調整基金	46
	（エ）職員退職手当基金	47
	（オ）介護給付費準備基金	47
カ	財産区	47
	（ア）石原浦外五ヶ浦共有地財産区	47
	（イ）石原浦外八ヶ浦共有地財産区	47
2	審査意見	48
(1)	決算概況	48
(2)	収入未済	48
ア	一般会計	48
イ	特別会計	50

ウ 収入未済額の解消	51
(3) 財務事務の適正な執行	51
ア 委託した業務等の管理	52
イ 適正な契約事務	52
(4) 人材の確保と働きやすい職場の整備	52
(5) 安定的・持続可能な財政運営	53

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	57
第2 審査の対象	57
第3 審査の期間	57
第4 審査の着眼点	57
第5 審査の実施内容	57
第6 審査の結果	57
1 土地開発基金	58
2 美術品取得基金	58
3 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	58

決算審査資料

審査資料	1～60
------------	------

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第17表、第20表及び第24表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和 7 年度 呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第233条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度 呉市一般会計歳入歳出決算

- 〃 呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度 呉市各会計決算に関する証書類及び政令で定めるその他の書類

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から 8 月 19 日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算、証書類及び政令で定めるその他の書類が、地方自治法その他関係法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和7年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算、証書類及び政令で定めるその他関係書類は、重要な点において、地方自治法その他関係法令に適合し、かつ、正確であると認めた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

(単位 千円, %)

区 分		金 額			R 7 年度対前年度比較	
		R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	123,031,640	115,037,163	112,176,457	7,994,477	106.9
	歳 出	119,754,781	110,880,881	108,008,091	8,873,900	108.0
	形 式 収 支	3,276,859	4,156,282	4,168,366	△ 879,423	78.8
	実 質 収 支	2,445,005	2,901,588	3,592,853	△ 456,583	84.3
特 別 会 計	歳 入	50,165,917	50,690,944	54,811,556	△ 525,026	99.0
	歳 出	49,853,887	50,323,180	54,448,187	△ 469,293	99.1
	形 式 収 支	312,030	367,764	363,369	△ 55,734	84.8
	実 質 収 支	311,953	364,841	361,967	△ 52,888	85.5
決 算 総 額	歳 入	173,197,557	165,728,106	166,988,013	7,469,451	104.5
	歳 出	169,608,668	161,204,060	162,456,277	8,404,608	105.2
	形 式 収 支	3,588,889	4,524,046	4,531,735	△ 935,157	79.3
	実 質 収 支	2,756,958	3,266,429	3,954,820	△ 509,471	84.4
重 複 額		7,566,208	7,515,796	7,594,024	50,413	100.7
純 計 額	歳 入	165,631,349	158,212,310	159,393,989	7,419,038	104.7
	歳 出	162,042,459	153,688,264	154,862,254	8,354,195	105.4

当年度の決算総額は、歳入173,197,557千円、歳出169,608,668千円となっており、令和6年度（以下「前年度」という。）に比べ、歳入で7,469,451千円（4.5%）、歳出で8,404,608千円（5.2%）、それぞれ増加している。

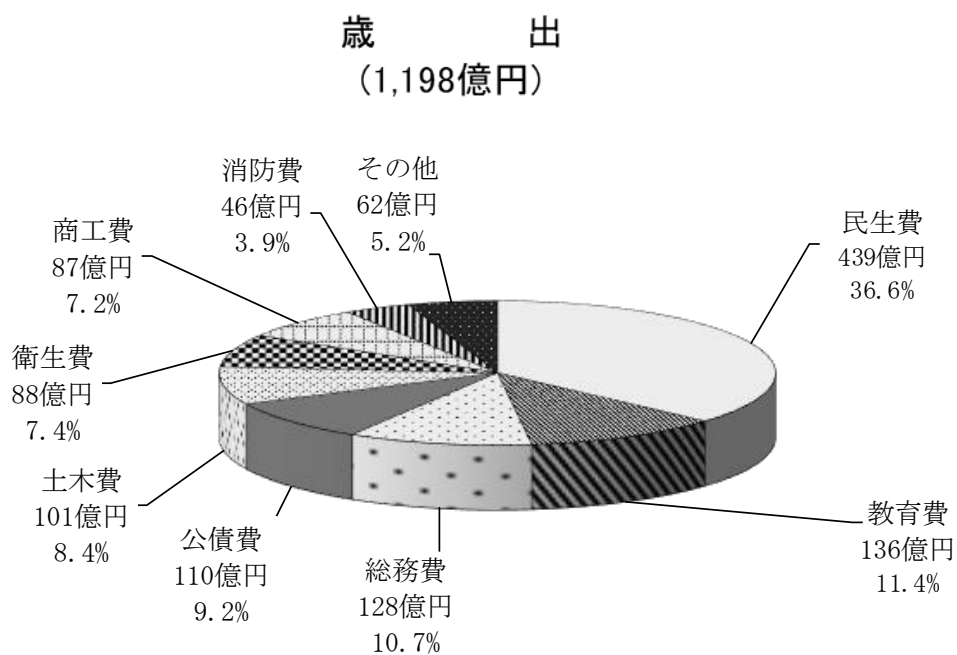
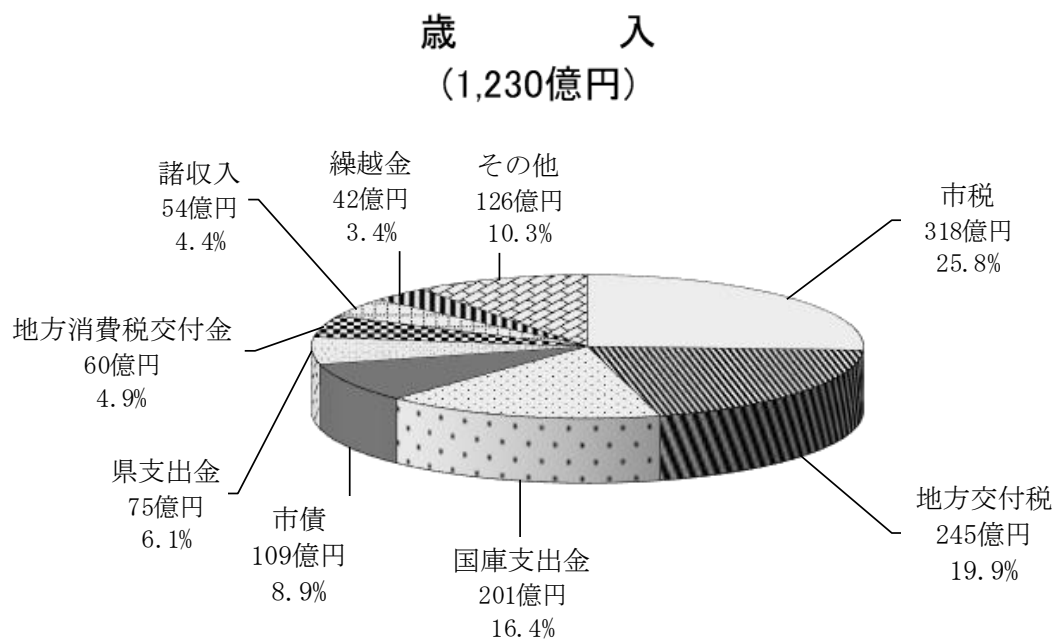
また、純計額は、歳入165,631,349千円、歳出162,042,459千円となっており、前年度に比べ、歳入で7,419,038千円（4.7%）、歳出で8,354,195千円（5.4%）、それぞれ増加している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）は、一般会計で2,445,005千円、特別会計全体で311,953千円、それぞれ黒字となっており、総額では2,756,958千円の黒字決算となっている。

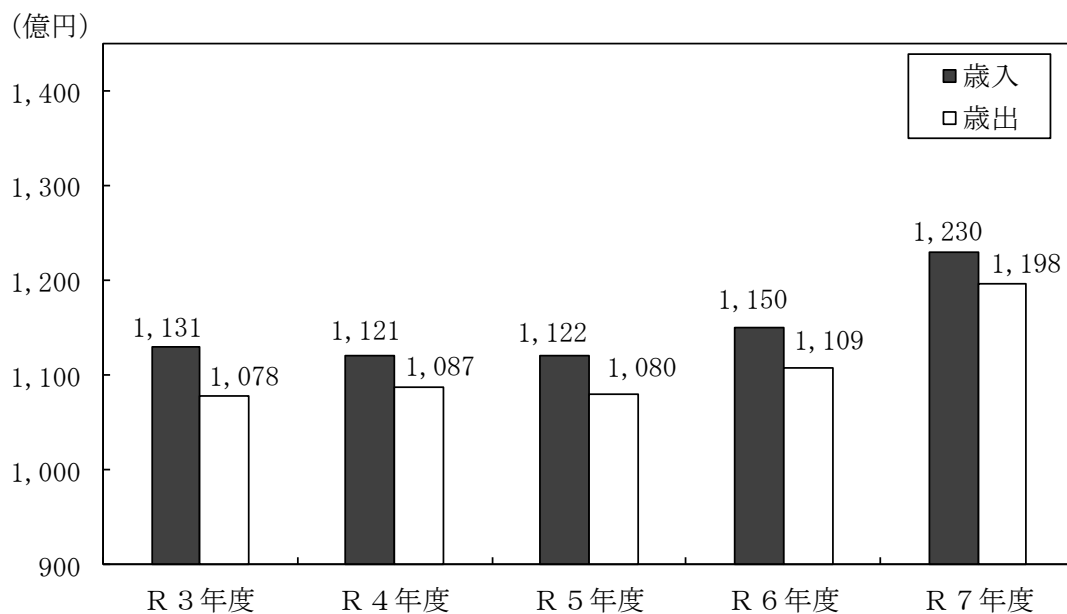
(2) 一般会計

ア 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近５年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第２表のとおりである。

第２表 決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度
歳 入 総 額 A	123,031,640	115,037,163	112,176,457
歳 出 総 額 B	119,754,781	110,880,881	108,008,091
形 式 収 支 (A－B) C	3,276,859	4,156,282	4,168,366
翌年度へ繰り越すべき財源 D	831,854	1,254,694	575,513
実 質 収 支 (C－D) E	2,445,005	2,901,588	3,592,853
単年度収支 (E－前年度E) F	△ 456,583	△ 691,265	956,448
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	1,545,913	1,840,966	1,325,078
市 債 繰 上 償 還 額 H	—	—	196,172
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	2,100,000	1,850,000	716,422
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 1,010,670	△ 700,300	1,761,276

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で3,276,859千円の黒字となっており、実質収支においても2,445,005千円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は456,583千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立額1,545,913千円を加え、財政調整基金の取崩し額2,100,000千円を差し引いた実質単年度収支についても、1,010,670千円の赤字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は繰越明許で6,842,563千円（72事業）となっており、前年度の決算における翌年度繰越額7,540,009千円（80事業）に比べ、繰越額は697,446千円（9.2％）、事業数は8事業、それぞれ減少している。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

(単位 千円)

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
民生費	生活保護運営事務費	240,000	240,000	240,000	—	—	—
〃	生活保護費支給事業	336,000	336,000	252,000	—	—	84,000
農林水産業費	水産業振興支援事業	285,800	285,800	285,800	—	—	—
商工費	中小企業等振興事業	495,200	495,200	280,200	—	—	215,000
土木費	道路改良事業	143,400	105,100	52,728	50,200	—	2,172
〃	橋りょう改良事業	342,200	220,100	119,491	92,600	—	8,009
〃	焼山矢野線バイパス整備事業	257,800	235,000	129,217	99,600	—	6,183
〃	河川改良事業	635,900	560,200	—	560,200	—	—
〃	港湾施設改良事業	199,100	151,341	4,780	138,600	—	7,961
〃	一般公園改良事業	182,000	109,200	54,533	52,700	—	1,967
〃	中央二河町線整備事業	224,000	173,700	95,444	72,400	—	5,856
消防費	消防車両整備事業	175,900	170,891	—	117,300	—	53,591
教育費	中学校給食運営事業	102,000	102,000	102,000	—	—	—
〃	中学校大規模改造事業	539,000	539,000	170,655	368,200	—	145
〃	音戸学校給食共同調理場建設事業	320,600	320,600	23,006	297,500	—	94
諸支出金	水道事業補助金	1,246,000	1,246,000	1,052,234	—	—	193,766

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業（事故繰越しを除く。）を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

イ 歳 入

予 算 現 額	132,100,512千円	(前年度 123,976,243千円)
調 定 額	124,280,117千円	(〃 116,107,947千円)
収 入 済 額	123,031,640千円	(〃 115,037,163千円)
不 納 欠 損 額	32,461千円	(〃 36,992千円)
収 入 未 済 額	1,216,016千円	(〃 1,033,792千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は93.1％で、前年度の92.8％に比べ0.3ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源6,010,709千円（国庫支出金3,531,776千円，市債2,361,200千円，県支出金117,733千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は97.6％で、前年度の97.7％に比べ0.1ポイント低下している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は99.0％で、前年度の99.1％に比べ0.1ポイント低下している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	31,766,357	25.8	30,100,661	26.2	1,665,696	105.5
2 地 方 譲 与 税	558,609	0.5	554,936	0.5	3,672	100.7
3 利 子 割 交 付 金	60,655	0.0	17,600	0.0	43,055	344.6
4 配 当 割 交 付 金	256,638	0.2	257,912	0.2	△ 1,274	99.5
5 株式等譲渡所得割交付金	372,032	0.3	332,999	0.3	39,033	111.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	562,500	0.5	604,541	0.5	△ 42,041	93.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,011,275	4.9	5,562,911	4.8	448,364	108.1
8 ゴルフ場利用税交付金	23,737	0.0	24,118	0.0	△ 381	98.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,503	0.1	92,795	0.1	△ 21,292	77.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,129	0.1	131,772	0.1	3,357	102.5
11 地 方 特 例 交 付 金	154,920	0.1	1,068,855	0.9	△ 913,935	14.5
12 地 方 交 付 税	24,528,125	19.9	23,832,851	20.7	695,274	102.9
13 交通安全対策特別交付金	15,508	0.0	15,379	0.0	129	100.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	320,870	0.3	313,909	0.3	6,961	102.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,091,136	1.7	2,125,294	1.8	△ 34,158	98.4
16 国 庫 支 出 金	20,126,033	16.4	19,706,868	17.1	419,166	102.1
17 県 支 出 金	7,482,785	6.1	6,770,742	5.9	712,043	110.5
18 財 産 収 入	2,950,360	2.4	351,342	0.3	2,599,018	839.7
19 寄 附 金	2,363,272	1.9	2,520,134	2.2	△ 156,862	93.8
20 繰 入 金	2,712,682	2.2	2,345,353	2.0	367,328	115.7
21 繰 越 金	4,156,282	3.4	4,168,366	3.6	△ 12,084	99.7
22 諸 収 入	5,387,831	4.4	5,436,223	4.7	△ 48,392	99.1
23 市 債	10,923,400	8.9	8,701,600	7.6	2,221,800	125.5
計	123,031,640	100.0	115,037,163	100.0	7,994,477	106.9

当年度の歳入決算額は123,031,640千円で、前年度に比べ7,994,477千円増加している。

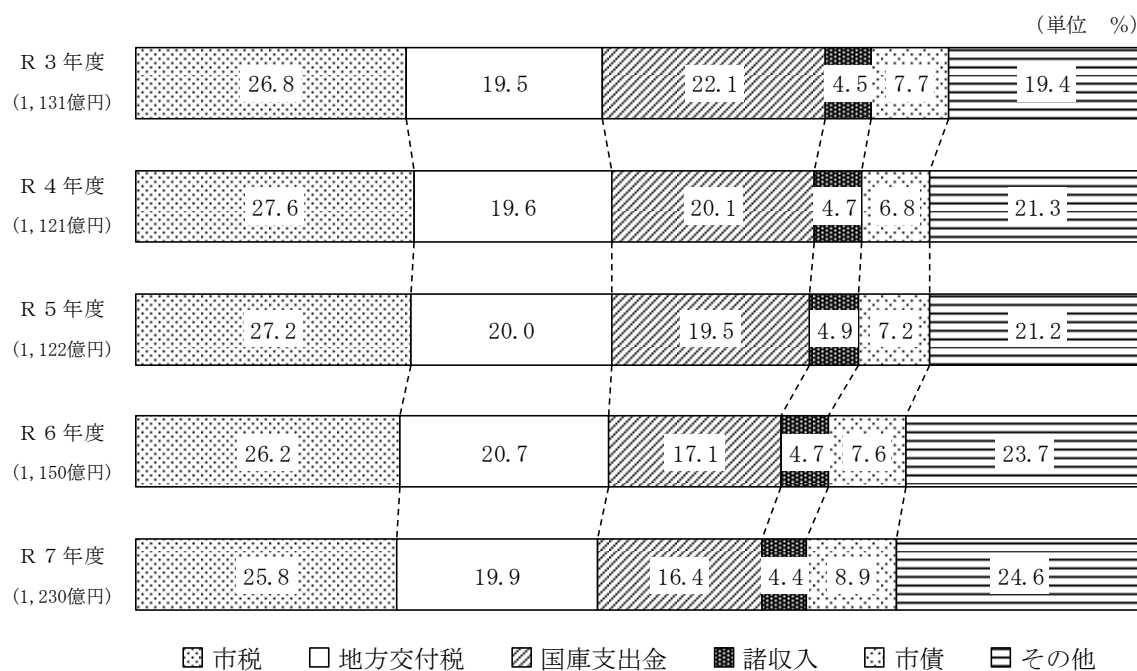
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因を見ると、増加している款のうち、財産収入の増は、主として

総合スポーツセンターの売却による収入が2,510,945千円あったことによるものである。

一方、減少している款のうち、地方特例交付金の減は、主として定額減税減収補填特例交付金が879,482千円（99.3％）減少したことによるものである。

なお、款別歳入構成比の最近5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



(イ) 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,799,451	37.1	10,614,132	35.3	1,185,318	111.2
{ 個人	3,131,797	9.9	2,920,677	9.7	211,120	107.2
{ 法人	14,931,247	47.0	13,534,809	45.0	1,396,438	110.3
税 計	12,669,704	39.9	12,405,563	41.2	264,141	102.1
固 定 資 産 税	670,544	2.1	661,128	2.2	9,416	101.4
軽 自 動 車 税	1,295,008	4.1	1,313,134	4.4	△ 18,126	98.6
市 た ば こ 税	6,593	0.0	7,570	0.0	△ 978	87.1
入 湯 税	2,193,262	6.9	2,178,457	7.2	14,804	100.7
都 市 計 画 税	31,712,708	99.8	30,044,393	99.8	1,668,315	105.6
現 年 課 税 分	53,650	0.2	56,268	0.2	△ 2,618	95.3
滞 納 繰 越 分	31,766,357	100.0	30,100,661	100.0	1,665,696	105.5
合 計						

(注) 決算額は、R 7 年度 11,927 千円、R 6 年度 22,600 千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は31,766,357千円（現年課税分31,712,708千円、滞納繰越分53,650千円）で、前年度に比べ1,665,696千円（5.5%）増加している。

これは、主として、定額減税の影響が小さくなったことや給与所得の増加などによる個人市民税の増等により市民税で1,396,438千円（10.3%）、地域経済牽引事業の促進に係る対象施設の課税免除が前年度に終了したことなどにより固定資産税で264,141千円（2.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は99.4%（現年課税分99.7%、滞納繰越分31.4%）で、前年度（現年課税分99.8%、滞納繰越分31.7%）と同じであり、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市収納率第1位を9年連続で維持している。また、収入未済額は182,957千円で、前年度の148,846千円に比べ34,111千円（22.9%）増加している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	21,951,242	89.5	21,319,243	89.5	631,999	103.0
特 別 交 付 税	2,576,883	10.5	2,513,608	10.5	63,275	102.5
計	24,528,125	100.0	23,832,851	100.0	695,274	102.9

当年度の地方交付税は24,528,125千円で、前年度に比べ695,274千円(2.9%)増加している。

これは、主として臨時経済対策費の増などにより普通交付税で、631,999千円(3.0%)増加したことによるものである。

(ウ) 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	829,400	7.6	694,400	8.0	135,000	119.4
民 生 債	132,800	1.2	124,000	1.4	8,800	107.1
衛 生 債	522,300	4.8	183,700	2.1	338,600	284.3
労 働 債	—	—	13,700	0.2	△ 13,700	—
農 林 水 産 業 債	892,300	8.2	656,500	7.5	235,800	135.9
商 工 債	3,206,300	29.4	1,117,200	12.8	2,089,100	287.0
土 木 債	2,310,700	21.2	2,259,600	26.0	51,100	102.3
消 防 債	838,800	7.7	710,700	8.2	128,100	118.0
教 育 債	1,845,000	16.9	2,593,800	29.8	△ 748,800	71.1
災 害 復 旧 債	1,600	0.0	300	0.0	1,300	533.3
公 営 企 業 債	344,200	3.2	159,400	1.8	184,800	215.9
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	188,300	2.2	△ 188,300	—
計	10,923,400	100.0	8,701,600	100.0	2,221,800	125.5

当年度の市債は10,923,400千円で、前年度に比べ2,221,800千円(25.5%)増加している。

これは、主として、小・中学校空調整備に係る事業費等の減により教育債で748,800千円（28.9％）減少したものの、大和ミュージアムのリニューアルに係る整備費等の増により商工債で2,089,100千円（187.0％）増加したことによるものである。

(I) 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
一 般 財 源	市 税	31,766,358	25.8	30,100,661	26.2	1,665,697	105.5
	地方消費税交付金	6,011,275	4.9	5,562,911	4.8	448,364	108.1
	地方特例交付金	154,920	0.1	1,068,855	0.9	△ 913,935	14.5
	地 方 交 付 税	24,528,125	19.9	23,832,851	20.7	695,274	102.9
	財 産 収 入	1,460,413	1.2	322,510	0.3	1,137,903	452.8
	繰 入 金	2,114,772	1.7	1,866,581	1.6	248,191	113.3
	繰 越 金	3,307,676	2.7	3,592,483	3.1	△ 284,807	92.1
	市 債	—	—	218,400	0.2	△ 218,400	—
	そ の 他	3,501,901	2.8	3,804,558	3.3	△ 302,657	92.0
計		72,845,440	59.2	70,369,810	61.2	2,475,630	103.5
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	20,006,101	16.2	19,341,489	16.8	664,612	103.4
	県 支 出 金	7,422,661	6.0	6,694,266	5.8	728,395	110.9
	財 産 収 入	1,489,947	1.2	28,832	0.0	1,461,115	5,167.7
	寄 附 金	1,547,582	1.2	1,803,326	1.6	△ 255,744	85.8
	繰 入 金	597,910	0.5	478,772	0.4	119,138	124.9
	繰 越 金	848,606	0.7	575,884	0.5	272,722	147.4
	諸 収 入	5,110,692	4.2	4,994,140	4.3	116,552	102.3
	市 債	10,923,400	8.9	8,483,200	7.4	2,440,200	128.8
	そ の 他	2,239,301	1.8	2,267,444	2.0	△ 28,143	98.8
計		50,186,200	40.8	44,667,353	38.8	5,518,847	112.4
合 計		123,031,640	100.0	115,037,163	100.0	7,994,477	106.9

当年度の一般財源は72,845,440千円で、前年度に比べ2,475,630千円（3.5%）増加している。

これは、主として、定額減税減収補填特例交付金等の減により地方特例交付金で913,935千円（85.5%）減少したものの、個人市民税等の増により市税で1,665,697千円（5.5%）、土地売却収入等の増により財産収入で1,137,903千円（352.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、特定財源は50,186,200千円で、前年度に比べ5,518,847千円（12.4%）増加している。

これは、主として、市債で2,440,200千円（28.8%）、財産収入で1,461,115千円（5,067.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が2.0ポイント低下し、59.2%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	31,766,358	25.8	30,100,661	26.2	1,665,697	105.5
	分担金及び負担金	320,870	0.3	313,909	0.3	6,961	102.2
	使用料及び手数料	2,091,136	1.7	2,125,294	1.8	△ 34,158	98.4
	財 産 収 入	2,950,360	2.4	351,342	0.3	2,599,018	839.7
	寄 附 金	2,363,272	1.9	2,520,134	2.2	△ 156,862	93.8
	繰 入 金	2,712,682	2.2	2,345,353	2.0	367,329	115.7
	繰 越 金	4,156,282	3.4	4,168,367	3.6	△ 12,085	99.7
	諸 収 入	5,121,626	4.1	5,173,211	4.5	△ 51,585	99.0
計		51,482,586	41.8	47,098,271	40.9	4,384,315	109.3
依 存 財 源	地方消費税交付金	6,011,275	4.9	5,562,911	4.9	448,364	108.1
	地方特例交付金	154,920	0.1	1,068,855	0.9	△ 913,935	14.5
	地 方 交 付 税	24,528,125	19.9	23,832,851	20.7	695,274	102.9
	国 庫 支 出 金	20,126,033	16.4	19,706,868	17.2	419,165	102.1
	県 支 出 金	7,482,785	6.1	6,770,742	5.9	712,043	110.5
	市 債	10,923,400	8.9	8,701,600	7.6	2,221,800	125.5
	そ の 他	2,322,516	1.9	2,295,065	2.0	27,451	101.2
	計	71,549,054	58.2	67,938,892	59.1	3,610,162	105.3
合 計		123,031,640	100.0	115,037,163	100.0	7,994,477	106.9

当年度の自主財源は51,482,586千円で、前年度に比べ4,384,315千円(9.3%)増加している。

これは、主として、財産収入で2,599,018千円(739.7%)、市税で1,665,697千円(5.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、依存財源は71,549,054千円で、前年度に比べ3,610,162千円(5.3%)増加している。

これは、地方特例交付金で913,935千円(85.5%)減少したものの、主として市債で、2,221,800千円(25.5%)増加したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が0.9ポイント上昇し、41.8%となっている。

ウ 歳 出

予 算 現 額	132,100,512千円	(前年度	123,976,243千円)
支 出 済 額	119,754,781千円	(〃	110,880,881千円)
翌年度繰越額	6,842,563千円	(〃	7,540,009千円)
不 用 額	5,503,168千円	(〃	5,555,353千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は90.7%で、前年度の89.4%に比べ1.3ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は95.6%で、前年度の95.2%に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は4.2%で、前年度の4.5%に比べ0.3ポイント低下している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	予算現額に対する比率		金額	予算現額に対する比率
1 議会費	594,206	562,400	94.6	—	31,806	5.4
2 総務費	13,747,512	12,785,257	93.0	119,510	842,745	6.1
3 民生費	45,754,934	43,883,683	95.9	886,871	984,380	2.2
4 衛生費	9,898,678	8,817,112	89.1	141,030	940,536	9.5
5 労働費	587,484	582,865	99.2	—	4,619	0.8
6 農林水産業費	2,984,994	2,229,811	74.7	434,159	321,024	10.8
7 商工費	9,635,984	8,673,155	90.0	516,800	446,029	4.6
8 土木費	12,941,618	10,107,742	78.1	1,996,721	837,155	6.5
9 消防費	4,928,973	4,620,186	93.7	203,791	104,996	2.1
10 教育費	15,535,689	13,635,224	87.8	1,217,781	682,684	4.4
11 災害復旧費	72,000	31,564	43.8	11,000	29,436	40.9
12 公債費	11,039,638	10,993,013	99.6	—	46,625	0.4
13 諸支出金	4,328,802	2,832,770	65.4	1,314,900	181,132	4.2
14 予備費	50,000	—	—	—	50,000	100.0
計	132,100,512	119,754,781	(95.6) 90.7	6,842,563	5,503,168	(4.4) 4.2

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、民生費が984,380千円（予算現額に対する比率2.2%）、衛生費が940,536千円（同比率9.5%）、総務費が842,745千円（同比率6.1%）、土木費が837,155千円（同比率6.5%）、教育費が682,684千円（同比率4.4%）となっている。

(7) 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	562,400	0.5	567,291	0.5	△ 4,891	99.1
2 総 務 費	12,785,257	10.7	11,385,534	10.3	1,399,723	112.3
3 民 生 費	43,883,683	36.6	43,342,731	39.1	540,952	101.2
4 衛 生 費	8,817,112	7.4	7,395,144	6.7	1,421,968	119.2
5 労 働 費	582,865	0.5	593,535	0.5	△ 10,670	98.2
6 農 林 水 産 業 費	2,229,811	1.9	1,843,760	1.7	386,051	120.9
7 商 工 費	8,673,155	7.2	6,232,824	5.6	2,440,331	139.2
8 土 木 費	10,107,742	8.4	9,863,416	8.9	244,326	102.5
9 消 防 費	4,620,186	3.9	4,297,512	3.9	322,674	107.5
10 教 育 費	13,635,224	11.4	11,506,482	10.4	2,128,742	118.5
11 災 害 復 旧 費	31,564	0.0	20,939	0.0	10,625	150.7
12 公 債 費	10,993,013	9.2	11,274,682	10.2	△ 281,669	97.5
13 諸 支 出 金	2,832,770	2.4	2,557,032	2.3	275,738	110.8
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	119,754,781	100.0	110,880,881	100.0	8,873,900	108.0

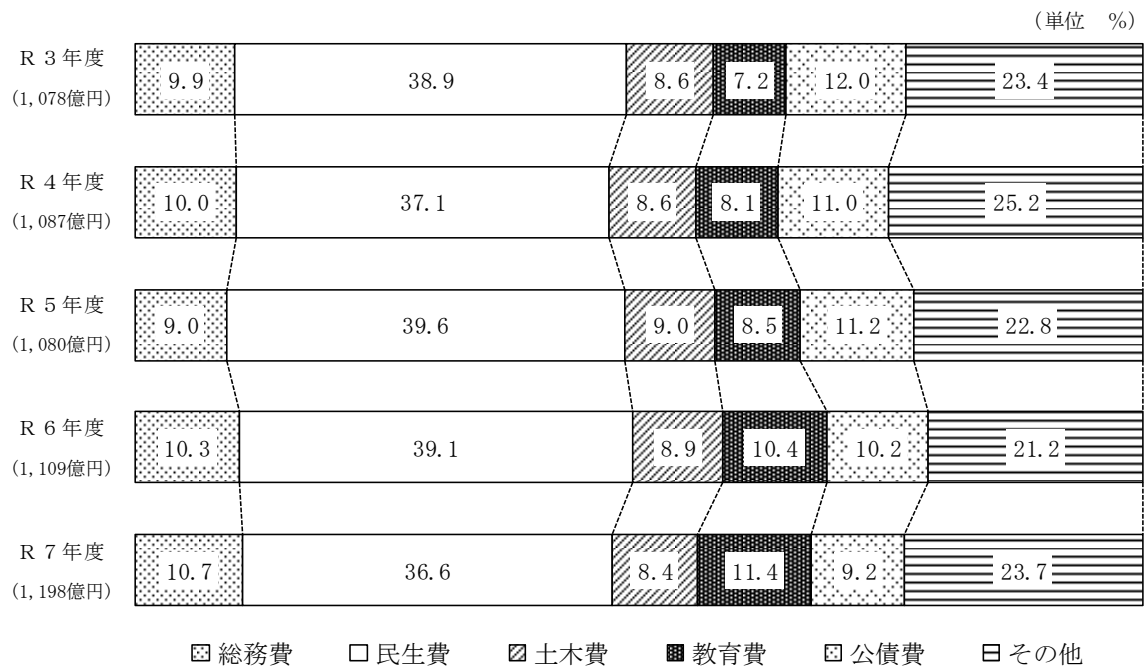
当年度の歳出決算額は119,754,781千円で、前年度に比べ8,873,900千円(8.0%)増加している。

増減額の大きい款について、その要因を見ると、増加している款のうち、商工費の増は、主として大和ミュージアムのリニューアルに係る海事歴史科学館費で2,544,353千円(176.6%)、教育費の増は、主として企業版ふるさと納税寄附金や総合スポーツセンターの売却に係る土地売却収入等を体育振興基金に積み立てた社会体育振興費で1,419,243千円(93.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、公債費の減は、市債の償還が進んだことにより元金で393,309千円(3.6%)減少したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



(イ) 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況を見ると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
人 件 費	17,827,026	14.9	17,256,662	15.6	570,364	103.3
物 件 費	15,118,334	12.6	13,544,580	12.2	1,573,754	111.6
維 持 補 修 費	1,196,873	1.0	1,066,007	1.0	130,866	112.3
扶 助 費	27,744,195	23.2	28,044,576	25.3	△ 300,381	98.9
補 助 費 等	9,631,514	8.0	6,916,103	6.2	2,715,411	139.3
投 資 的 経 費	15,870,444	13.3	13,284,002	12.0	2,586,442	119.5
公 債 費	10,993,013	9.2	11,274,682	10.2	△ 281,669	97.5
繰 出 金	11,549,201	9.6	11,468,408	10.3	80,793	100.7
そ の 他 の 経 費	9,824,181	8.2	8,025,861	7.2	1,798,320	122.4
計	119,754,781	100.0	110,880,881	100.0	8,873,900	108.0

増減額の大きいものについて、その要因を見ると、増加している経費のうち、補助費等の増は、主として総合スポーツセンターの売却に伴い同施設取得時に受け入れた市町村合併推進体制整備費補助金の償還金が1,014,706千円皆増したことによるものである。また、投資的経費の増は、主として大和ミュージアムのリニューアルに係る整備費で2,352,461千円（195.2%）増加したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、扶助費の減は、主として価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金で2,274,610千円（80.1%）、公債費の減は、元金で393,309千円（3.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況を見ると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義務的経費	人 件 費	17,827,026	14.9	17,256,662	15.6	570,364	103.3
	扶 助 費	27,744,195	23.2	28,044,576	25.3	△ 300,381	98.9
	公 債 費	10,993,013	9.2	11,274,682	10.2	△ 281,669	97.5
	計	56,564,234	47.2	56,575,920	51.0	△ 11,686	100.0
任 意 的 経 費		63,190,547	52.8	54,304,961	49.0	8,885,586	116.4
合 計		119,754,781	100.0	110,880,881	100.0	8,873,900	108.0

当年度の義務的経費は56,564,234千円で、前年度に比べ11,686千円（0.0%）減少している。

一方、任意的経費は63,190,547千円で、前年度に比べ8,885,586千円（16.4%）増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が3.8ポイント

ト低下し、47.2%となっている。

これは、主として前述の補助費等及び投資的経費の増により任意的経費で、8,885,586千円（16.4%）増加したことによるものである。

(ウ) 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第14表のとおりである。

第14表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

【普通会計】

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	R 7 年 度 対 前 年 度 比 較		類 似 団 体 平 均	
				増 減	比 率 (%)	R 6 年 度	R 5 年 度
市 債 現 在 高 (千円)	105,696,260	105,356,974	107,667,010	339,286	100.3	130,287,612	133,416,005
市民一人当たり (円)	536,279	523,534	524,312	12,745	102.4	361,965	368,585
債務負担行為現在高 (千円)	70,119,182	78,414,521	10,829,217	△ 8,295,339	89.4	46,250,861	41,109,363
市民一人当たり (円)	355,769	389,653	52,736	△ 33,884	91.3	128,494	113,572
積立基金現在高 (千円)	17,907,320	15,305,776	13,823,456	2,601,544	117.0	29,144,569	28,408,402
市民一人当たり (円)	90,858	76,057	67,317	14,801	119.5	80,970	78,483

- (注) 1 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。
- 2 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。
- 3 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。また、類似団体の数値は、同財政指数表を基にしている。以下同じ。

市債の当年度末現在高は105,696,260千円で、一般単独事業債7,145,100千円、教育・福祉施設等整備事業債1,512,000千円、過疎対策事業債853,200千円等合計10,859,400千円を借り入れ、元金10,520,114千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ339,286千円（0.3%）増加している。市民一人当たりでは、前年度に比べ12,745円増加している。

債務負担行為の当年度末現在高は70,119,182千円で、前年度末現在高に比べ8,295,339千円（10.6%）減少している。これは、主として次期ごみ

処理施設整備運営事業の入札結果により減少したものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ33,884円減少している。

積立基金の当年度末現在高は17,907,320千円で、前年度末現在高に比べ2,601,544千円（17.0％）増加している。これは、主として体育振興基金を2,910,975千円積み立てたことによるものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ14,801円増加している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が161,569円、債務負担行為が261,159円、それぞれ多く、積立基金が4,913円少なくなっている。

(I) 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第15表のとおりである。

第15表 特別会計への繰出金状況

会 計 名	決 算 額			(単位 千円, %)	
	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,739,508	1,642,944	1,464,199	96,565	105.9
国民健康保険事業 (直診勘定)	33,715	36,168	35,340	△ 2,452	93.2
後期高齢者医療事業	981,889	1,053,010	905,028	△ 71,122	93.2
介護保険事業 (保険勘定)	3,560,476	3,522,055	3,571,107	38,421	101.1
介護保険事業 (サービス勘定)	40,507	55,047	52,015	△ 14,540	73.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,983	2,927	10,486	55	101.9
集落排水事業	—	—	288,724	—	—
地方卸売市場事業	14,424	—	5,650	14,424	—
野呂高原ロッジ事業	45,476	37,022	35,949	8,454	122.8
駐車場事業	11,215	10,536	10,913	679	106.4
港湾整備事業	52,292	70,597	100,919	△ 18,305	74.1
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	7,482,485	7,430,305	7,480,329	52,179	100.7

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,482,485千円で、前年度に比べ52,179千円（0.7％）増加している。これは、主として、後期高齢者医療事業で71,122千円（6.8％）減少したものの、国民健康保険事業（事業勘定）で96,565千円（5.9％），介護保険事業（保険勘定）で38,421千円（1.1％），それぞれ増加したことによるものである。

(オ) 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第16表のとおりである。

第16表 公営企業会計への支出状況

区 分		決 算 額			(単位 千円, %)	
		R 7 年度対前年度比較			増 減	比 率
		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度		
病 院 事 業	負 担 金	139,386	139,433	138,275	△ 47	100.0
	補 助 金	86,512	84,318	80,435	2,193	102.6
	出 資 金	23,347	11,660	9,713	11,688	200.2
	計	249,245	235,411	228,424	13,834	105.9
水 道 事 業	負 担 金	63,214	61,707	31,413	1,507	102.4
	補 助 金			(902,824)		
	出 資 金	33,729	30,459	37,879	3,270	110.7
	計	389,796	198,197	60,391	191,598	196.7
工 業 用 水 道 事 業	負 担 金	486,739	290,364	(902,824)		
	補 助 金			129,683	196,375	167.6
	出 資 金					
	計					
下 水 道 事 業	補 助 金	2,919	636	216	2,283	458.9
	計	2,919	636	216	2,283	458.9
	負 担 金	943,853	938,058	926,592	5,795	100.6
	補 助 金	930,307	962,928	576,196	△ 32,620	96.6
合 計	出 資 金	232,166	226,753	185,884	5,412	102.4
	計	2,106,326	2,127,739	1,688,672	△ 21,413	99.0
合 計		2,845,229	2,654,150	(902,824) 2,046,995	191,079	107.2

(注) () 内は、水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金で、外数である。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額は 2,845,229 千円で、前年度に比べ 191,079 千円（7.2％）増加している。

病院事業の出資金の増加11,688千円は、医療機器整備に要する経費に係る出資金の増によるものである。

水道事業の出資金の増加191,598千円は、主として、災害・安全対策事業に要する経費に係る出資金の増によるものである。

工業用水道事業の補助金の増加2,283千円は、基礎年金拠出金に係る補助金の皆増によるものである。

下水道事業の補助金の減少32,620千円は、主として、経営安定化に要する経費に係る補助金の減によるものである。

エ 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によって、その推移を見ると、第17表のとおりである。

第17表 普通会計の財政構造

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	類 似 団 体 平 均	
				R 6 年度	R 5 年度
財 政 力 指 数	0.57	0.57	0.58	0.76	0.76
経 常 収 支 比 率 (%)	(95.1) 95.1	(96.3) 96.0	(96.6) 95.1	(93.9) 93.2	(94.6) 93.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	14.9	16.0	11.9	12.3
実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	5.1	6.4	4.3	4.4

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均（小数点以下第3位を四捨五入）

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中（ ）内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

3 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

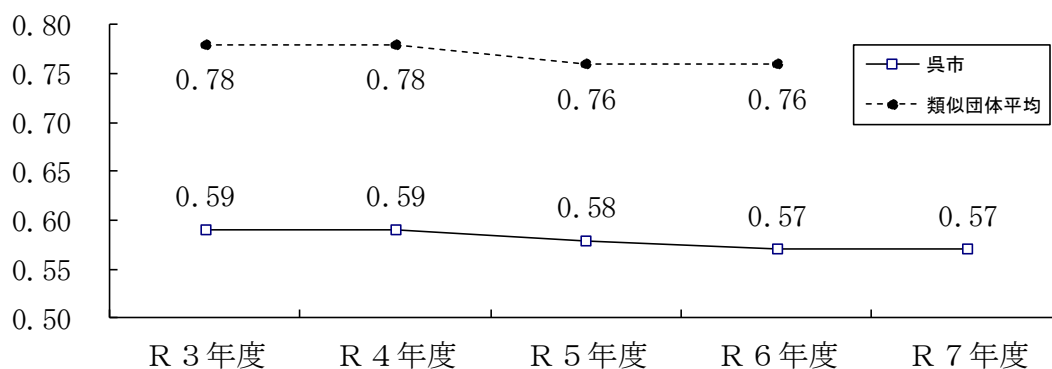
(7) 財政力指数

当年度の財政力指数は0.57で、前年度と同じである。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移

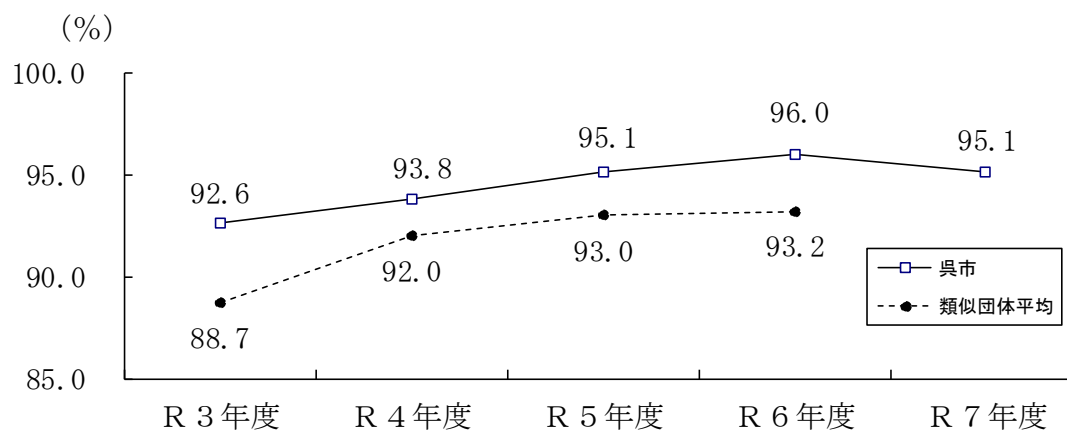


(4) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、2.8ポイント上回っている。

経常収支比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 経常収支比率の推移

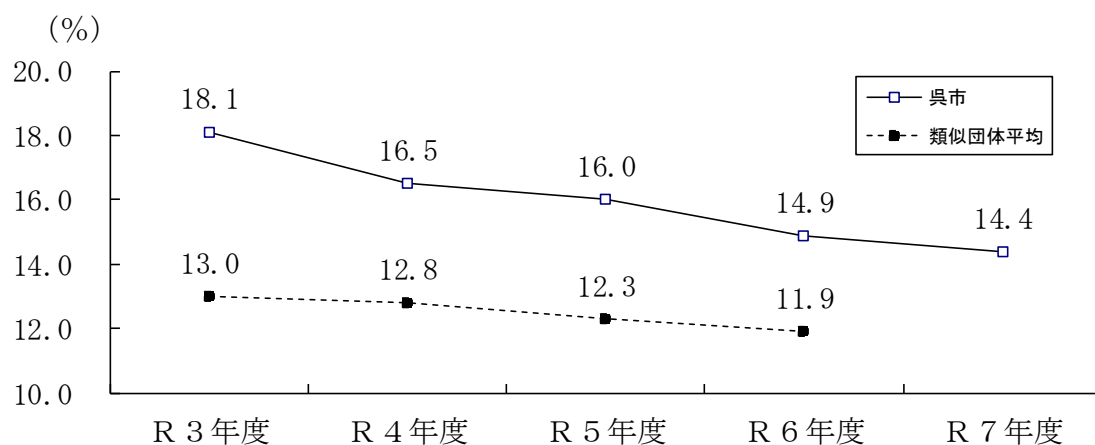


(ウ) 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は14.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、3.0ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移

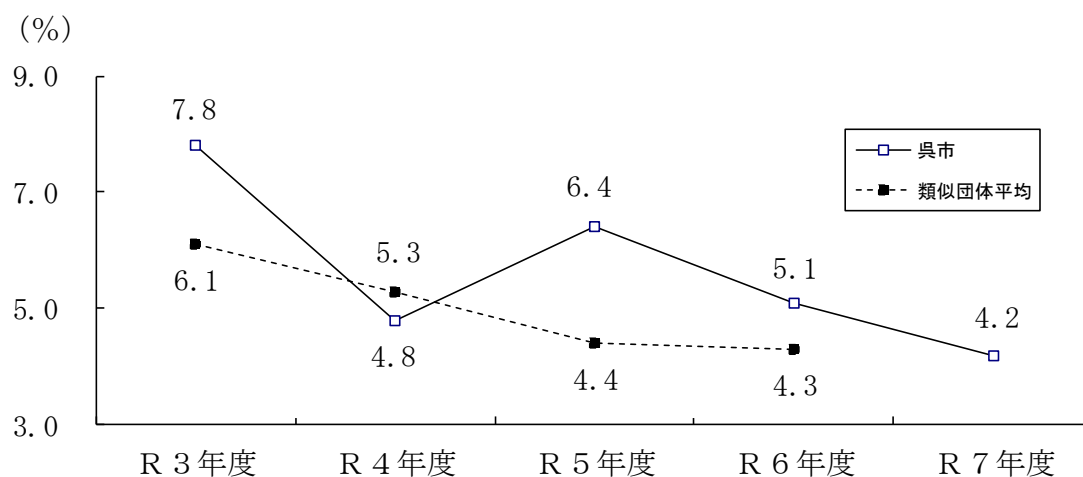


(I) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.8ポイント上回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



(3) 特別会計

ア 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ16会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第18表のとおりである。

第18表 決算収支の状況

会 計 名	歳 入	歳 出	形 式 収 支	(単位 千円)		
				翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	19,945,377	19,743,481	201,897	—	201,897	45,917
国民健康保険事業（直診勘定）	37,779	37,779	0	—	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,741,825	4,723,473	18,352	—	18,352	△ 3,364
介護保険事業（保険勘定）	23,256,803	23,252,945	3,858	—	3,858	△ 105,404
介護保険事業（サービス勘定）	69,439	69,439	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	112,388	62,085	50,303	—	50,303	12,974
公 園 墓 地 事 業	11,272	11,272	0	—	0	0
地 域 下 水 道 事 業	14,629	14,138	490	—	490	63
地 方 卸 売 市 場 事 業	93,216	93,216	0	—	0	△ 6,242
野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	45,476	45,476	0	—	0	0
駐 車 場 事 業	224,772	196,514	28,258	—	28,258	8,036
内 陸 土 地 造 成 事 業	12,764	12,764	0	—	0	△ 1,762
港 湾 整 備 事 業	587,715	587,638	77	77	0	0
臨 海 土 地 造 成 事 業	1,007,661	1,003,472	4,189	—	4,189	△ 3,208
財 産 区 事 業	4,801	196	4,605	—	4,605	104
計	50,165,917	49,853,887	312,030	77	311,953	△ 52,888

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P. 21～P. 46に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の8会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、公園墓地事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、内陸土地造成事業及び港湾整備事業の7会計は、一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは国民健康保険事業（事業勘定）等の5会計、赤字決算となっているのは後期高齢者医療事業等の5会計である。

イ 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(7) 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第19表のとおりである。

第19表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 国民健康保険料	3,220,039	16.1	3,174,149	15.8	45,891	101.4
	2 国民健康保険税	240	0.0	160	0.0	80	150.0
	3 使用料及び手数料	33	0.0	38	0.0	△ 5	88.1
	4 国庫支出金	557	0.0	11,166	0.1	△ 10,610	5.0
	5 県支出金	14,322,262	71.8	14,460,422	72.1	△ 138,160	99.0
	6 財産収入	6,363	0.0	1,428	0.0	4,935	445.7
	7 繰入金	2,209,508	11.1	2,292,944	11.4	△ 83,435	96.4
	8 繰越金	155,980	0.8	77,321	0.4	78,659	201.7
	9 諸収入	30,396	0.2	25,836	0.1	4,560	117.6
	計	19,945,377	100.0	20,043,463	100.0	△ 98,085	99.5
歳 出	1 総務費	458,034	2.3	359,496	1.8	98,538	127.4
	2 保険給付費	13,839,937	70.1	14,101,659	70.9	△ 261,723	98.1
	3 国民健康保険事業費納付金	5,147,309	26.1	5,168,152	26.0	△ 20,843	99.6
	4 保健事業費	179,105	0.9	176,289	0.9	2,815	101.6
	5 基金積立金	80,000	0.4	40,000	0.2	40,000	200.0
	6 諸支出金	39,097	0.2	41,887	0.2	△ 2,790	93.3
	7 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	19,743,481	100.0	19,887,483	100.0	△ 144,002	99.3
歳入歳出差引残額		201,897	—	155,980	—	45,917	129.4

(注) 国民健康保険料は、R 7年度10,100千円、R 6年度9,727千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額20,718,485千円に対し、歳入決算額は19,945,377千円、歳出決算額は19,743,481千円で、歳入歳出差引残額は201,897千円、単年度収支は45,917千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額975,004千円が生じた主な理由は、保険給付費の一般被保険者保険給付費等が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で98,085千円（0.5%）、歳出で144,002千円（0.7%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として県支出金で、138,160千円（1.0%）減少した

ことによるものである。

また、歳出の減少は、主として被保険者数の減などにより保険給付費で、261,723千円（1.9％）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が14,322,262千円、国民健康保険料が3,220,039千円、繰入金が2,209,508千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が13,839,937千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が5,147,309千円となっている。

(イ) 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近３年間の推移は、第20表のとおりである。

第20表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	R 7 年度対前年度比較	
				増 減	比率(%)
被保険者数（月平均） （人）	30,778	32,793	35,043	△ 2,015	93.9
医療諸費（保険者負担分） （千円）	13,772,603	14,032,685	15,024,298	△ 260,082	98.1
被保険者一人当たり （円）	447,482	427,917	428,739	19,565	104.6

（注） 1 被保険者数は、３月から翌年２月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ2,015人（6.1％）減少し、30,778人となっている。また、医療諸費（保険者負担分）は、260,082千円（1.9％）減少し、13,772,603千円となっており、被保険者一人当たりでは、19,565円（4.6％）増加し、447,482円となっている。

ウ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第21表のとおりである。

第21表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	383	1.0	415	0.9	△ 32	92.3
	2 繰 入 金	33,715	89.2	36,168	74.6	△ 2,452	93.2
	3 諸 収 入	3,681	9.7	3,681	7.6	0	100.0
	4 市 債	—	—	8,200	16.9	△ 8,200	—
	計	37,779	100.0	48,463	100.0	△ 10,684	78.0
歳 出	1 総 務 費	1,290	3.4	3,781	7.8	△ 2,490	34.1
	2 施 設 整 備 費	—	—	8,267	17.1	△ 8,267	—
	3 公 債 費	36,489	96.6	36,416	75.1	73	100.2
	計	37,779	100.0	48,463	100.0	△ 10,684	78.0
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営に係るものである。

安浦診療所は、平成17年2月から利用料金制による指定管理者制度を導入している。なお、音戸診療所においては、令和3年8月1日から休診となっている。

当年度の決算状況は、予算現額40,051千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに37,779千円で、前年度に比べ10,684千円（22.0%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として施設整備費の財源として借り入れた病院事業債の皆減により市債が、8,200千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として安浦診療所の空調設備改修に係る工事請負費の皆減により施設整備費が、8,267千円皆減したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、安浦診療所が11,240人で、前年度の10,850人に比べ390人（3.6%）増加している。

エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	3,714,071	78.3	3,567,532	76.8	146,539	104.1
	2 使用料及び手数料	3	0.0	5	0.0	△ 2	62.5
	3 国庫支出金	18,876	0.4	968	0.0	17,908	1,949.9
	4 繰入金	981,889	20.7	1,053,010	22.7	△ 71,122	93.2
	5 繰越金	21,716	0.5	17,503	0.4	4,214	124.1
	6 諸収入	5,270	0.1	3,194	0.1	2,076	165.0
	計	4,741,825	100.0	4,642,212	100.0	99,613	102.1
歳 出	1 総務費	105,460	2.2	156,165	3.4	△ 50,706	67.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,612,865	97.7	4,461,203	96.6	151,662	103.4
	3 諸支出金	5,148	0.1	3,127	0.1	2,021	164.6
	計	4,723,473	100.0	4,620,495	100.0	102,977	102.2
歳入歳出差引残額		18,352	—	21,716	—	△ 3,364	84.5

(注) 後期高齢者医療保険料は、R 7年度12,186千円、R 6年度10,272千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,868,506千円に対し、歳入決算額は4,741,825千円、歳出決算額は4,723,473千円で、歳入歳出差引残額は18,352千円の黒字、単年度収支は3,364千円の赤字となっている。なお、不用額145,033千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で99,613千円（2.1%）、歳出で102,977千円（2.2%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料で、146,539千円（4.1%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で、151,662千円（3.4%）増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は45,828人で、前年度の45,537人に比べ291人（0.6%）増加している。

オ 介護保険事業（保険勘定）特別会計

(7) 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,255,993	18.3	4,254,350	18.4	1,644	100.0
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,932,224	25.5	6,045,800	26.1	△ 113,576	98.1
	3 使用料及び手数料	2	0.0	3	0.0	△ 1	55.6
	4 国 庫 支 出 金	5,887,762	25.3	5,875,287	25.4	12,476	100.2
	5 県 支 出 金	3,289,598	14.1	3,296,148	14.2	△ 6,551	99.8
	6 財 産 収 入	20,327	0.1	3,230	0.0	17,097	629.4
	7 繰 入 金	3,754,237	16.1	3,522,055	15.2	232,182	106.6
	8 繰 越 金	111,490	0.5	154,882	0.7	△ 43,391	72.0
	9 諸 収 入	5,170	0.0	2,914	0.0	2,256	177.4
	計	23,256,803	100.0	23,154,668	100.0	102,135	100.4
歳 出	1 総 務 費	541,934	2.3	472,667	2.1	69,267	114.7
	2 保 険 給 付 費	21,299,338	91.6	21,242,992	92.2	56,346	100.3
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,072,845	4.6	1,034,275	4.5	38,571	103.7
	4 保 健 福 祉 事 業 費	61,393	0.3	60,537	0.3	856	101.4
	5 基 金 積 立 金	74,958	0.3	22,015	0.1	52,943	340.5
	6 諸 支 出 金	202,477	0.9	210,693	0.9	△ 8,215	96.1
	7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	23,252,945	100.0	23,043,178	100.0	209,767	100.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額		3,858	—	111,490	—	△ 107,632	3.5

(注) 1 介護保険料は、R 7年度8,308千円、R 6年度9,257千円の還付未済額を含む。

2 R 6年度の歳入歳出差引額には、2,228千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,889,319千円に対し、歳入決算額は23,256,803千円、歳出決算額は23,252,945千円で、歳入歳出差引残額は3,858千円の黒字、単年度収支は105,404千円の赤字となっている。なお、不用額636,374千円が生じた主な理由は、保険給付費で介護サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で102,135千円（0.4%）、歳出で209,767千円（0.9%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、支払基金交付金で113,576千円（1.9%）減

少しものの、介護給付費準備基金繰入金の皆増などにより繰入金で232,182千円（6.6％）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、情報システムの標準化への対応に係る委託料の増などにより総務費で69,267千円（14.7％）、施設介護サービスの利用件数の増などにより保険給付費で56,346千円（0.3％）、基金積立金で52,943千円（240.5％）、それぞれ増加したことによるものである。

歳入の主なものは、支払基金交付金が5,932,224千円、保険給付費負担金等の国庫支出金が5,887,762千円、介護保険料が4,255,993千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が21,299,338千円となっており、歳出全体の91.6％を占めている。

(イ) 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第24表のとおりである。

第24表 介護保険事業の推移

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	(単位 人, %)	
				R 7 年度対前年度比較 増 減	比 率
第 1 号被保険者数 (月 平 均)	72,620	73,753	74,916	△ 1,133	98.5
要支援・要介護認定者数 (月 平 均)	14,534	14,510	14,254	24	100.2
要 支 援 1	3,026	2,951	2,866	75	102.5
要 支 援 2	2,516	2,508	2,393	8	100.3
要 介 護 1	3,093	3,021	2,963	72	102.4
要 介 護 2	1,815	1,847	1,808	△ 32	98.3
要 介 護 3	1,433	1,484	1,513	△ 51	96.6
要 介 護 4	1,497	1,500	1,466	△ 3	99.8
要 介 護 5	1,154	1,199	1,245	△ 45	96.2

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ1,133人（1.5％）減少し、72,620人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、24人（0.2％）増加し、14,534人となっている。

カ 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第25表のとおりである。

第25表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	232	0.3	827	0.9	△ 595	28.1
	2 繰 入 金	40,507	58.3	55,047	61.1	△ 14,540	73.6
	3 諸 収 入	14,400	20.7	12,000	13.3	2,400	120.0
	4 市 債	14,300	20.6	22,200	24.6	△ 7,900	64.4
	計	69,439	100.0	90,074	100.0	△ 20,635	77.1
歳 出	1 総 務 費	400	0.6	3,137	3.5	△ 2,737	12.7
	2 施 設 整 備 費	14,480	20.9	22,243	24.7	△ 7,763	65.1
	3 公 債 費	54,559	78.6	64,694	71.8	△ 10,135	84.3
	計	69,439	100.0	90,074	100.0	△ 20,635	77.1
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額70,062千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに69,439千円で、前年度に比べ20,635千円（22.9%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として、一般会計繰入金の減により繰入金で14,540千円（26.4%）、施設整備費の財源として借り入れた介護サービス事業債の減により市債で7,900千円（35.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、公債費で10,135千円（15.7%）、施設整備費で7,763千円（34.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は28,601人で、前年度の14,711人に比べ13,890人（94.4%）増加している。これは、指定管理者の変更に伴い、介護職員の不足を理由にした入所制限を解除したことによるものである。

キ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 繰 入 金	2,983	2.7	2,927	2.2	55	101.9
	2 繰 越 金	37,330	33.2	57,779	43.2	△ 20,449	64.6
	3 諸 収 入	72,076	64.1	72,929	54.6	△ 853	98.8
	計	112,388	100.0	133,635	100.0	△ 21,247	84.1
歳 出	1 貸 付 事 業 費	62,085	100.0	79,568	82.6	△ 17,483	78.0
	2 公 債 費	—	—	16,738	17.4	△ 16,738	—
	計	62,085	100.0	96,306	100.0	△ 34,221	64.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額		50,303	—	37,330	—	12,974	134.8

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行うものである。

当年度の決算状況は、予算現額94,577千円に対し、歳入決算額は112,388千円、歳出決算額は62,085千円で、歳入歳出差引残額は50,303千円、単年度収支は12,974千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額32,492千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で21,247千円（15.9%）、歳出で34,221千円（35.5%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として繰越金で、20,449千円（35.4%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、貸付金等の減により貸付事業費で17,483千円（22.0%）減少し、国からの借入金償還額の皆減により公債費が16,738千円皆減したことによるものである。

ク 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	4,302	38.2	9,352	55.4	△ 5,050	46.0
	2 財 産 収 入	1,552	13.8	251	1.5	1,301	617.4
	3 繰 入 金	5,418	48.1	7,292	43.2	△ 1,874	74.3
	計	11,272	100.0	16,896	100.0	△ 5,623	66.7
歳 出	1 事 業 費	11,272	100.0	16,896	100.0	△ 5,623	66.7
	計	11,272	100.0	16,896	100.0	△ 5,623	66.7
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額17,717千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに11,272千円で、前年度に比べ5,623千円（33.3%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額6,445千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として永代使用料等の減により事業収入で、5,050千円（54.0%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、公園墓地未建立区画返還に係る還付金の減などにより事業費で、5,623千円（33.3%）減少したことによるものである。

ケ 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	13,495	92.2	13,792	87.3	△ 297	97.8
	2 財 産 収 入	272	1.9	44	0.3	228	620.2
	3 繰 入 金	300	2.1	700	4.4	△ 400	42.9
	4 繰 越 金	427	2.9	644	4.1	△ 217	66.3
	5 諸 収 入	135	0.9	611	3.9	△ 476	22.1
	計	14,629	100.0	15,791	100.0	△ 1,162	92.6
歳 出	1 事 業 費	14,138	100.0	15,364	100.0	△ 1,225	92.0
	計	14,138	100.0	15,364	100.0	△ 1,225	92.0
歳入歳出差引残額		490	—	427	—	63	114.7

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額15,934千円に対し、歳入決算額は14,629千円、歳出決算額は14,138千円で、歳入歳出差引残額は490千円、単年度収支は63千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額1,796千円が生じた主な理由は、光熱水費などに係る需用費が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で1,162千円（7.4%）、歳出で1,225千円（8.0%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、消費税の還付金の減により諸収入で476千円（77.9%）、竹田浜地域下水道運用基金繰入金の減により繰入金で400千円（57.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、施設維持に係る修繕料等の需用費の減などにより事業費で、1,225千円（8.0%）減少したことによるものである。

コ 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
歳入	1 市 場 収 入	72,505	77.8	73,752	91.8	△ 1,248	98.3
	2 繰 入 金	14,424	15.5	—	—	14,424	—
	3 繰 越 金	6,242	6.7	6,585	8.2	△ 343	94.8
	4 諸 収 入	45	0.0	12	0.0	32	362.8
	計	93,216	100.0	80,350	100.0	12,866	116.0
歳出	1 市 場 費	89,238	95.7	69,459	93.7	19,779	128.5
	2 公 債 費	3,977	4.3	4,648	6.3	△ 671	85.6
	計	93,216	100.0	74,108	100.0	19,108	125.8
歳入歳出差引残額		0	—	6,242	—	△ 6,242	—

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額112,825千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに93,216千円で、歳入歳出差引残額なしの決算となっているが、単年度収支は6,242千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で12,866千円（16.0%）、歳出で19,108千円（25.8%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として一般会計繰入金の皆増により繰入金が、14,424千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、電力量計等の取替に係る委託料等の増により市場費で、19,779千円（28.5%）増加したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は10,278トンで、前年度の10,388トンに比べ111トン（1.1%）減少している。その取扱金額は3,786,731千円で、前年度の4,015,546千円に比べ228,815千円（5.7%）減少している。

サ 野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	45,476	100.0	37,022	96.4	8,454	122.8
	2 繰 越 金	—	—	1,400	3.6	△ 1,400	—
	計	45,476	100.0	38,422	100.0	7,054	118.4
歳 出	1 事 業 費	45,476	100.0	38,422	100.0	7,054	118.4
	計	45,476	100.0	38,422	100.0	7,054	118.4
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額47,225千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに45,476千円で、前年度に比べ7,054千円（18.4%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、繰越金が1,400千円皆減したものの、一般会計繰入金の増により繰入金で8,454千円（22.8%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、施設維持修繕に係る需用費の増などにより事業費で、7,054千円（18.4%）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が5,251人で前年度の5,056人に比べ195人（3.9%）増加したものの、休憩が7,356人で前年度の7,819人に比べ463人（5.9%）減少している。

シ 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 事 業 収 入	170,282	75.8	167,993	58.4	2,289	101.4
	2 繰 入 金	11,215	5.0	10,536	3.7	679	106.4
	3 繰 越 金	20,222	9.0	19,729	6.9	493	102.5
	4 諸 収 入	5,453	2.4	4	0.0	5,449	133,715.8
	5 市 債	17,600	7.8	89,500	31.1	△ 71,900	19.7
	計	224,772	100.0	287,763	100.0	△ 62,990	78.1
歳 出	1 業 務 費	160,844	81.8	239,444	89.5	△ 78,599	67.2
	2 公 債 費	20,898	10.6	19,997	7.5	901	104.5
	3 諸 支 出 金	14,772	7.5	8,100	3.0	6,672	182.4
	計	196,514	100.0	267,540	100.0	△ 71,026	73.5
歳入歳出差引残額		28,258	—	20,222	—	8,036	139.7

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額201,176千円に対し、歳入決算額は224,772千円、歳出決算額は196,514千円で、歳入歳出差引残額は28,258千円、単年度収支は8,036千円、それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で62,990千円（21.9%）、歳出で71,026千円（26.5%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、駐車場施設整備費の財源として借り入れた駐車場整備事業債の減により市債で、71,900千円（80.3%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、施設整備に係る工事請負費の減などにより業務費で、78,599千円（32.8%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は390,772台で、前年度の389,300台に比べ1,472台（0.4%）増加している。

ス 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 財 産 収 入	10,979	86.0	41,333	9.9	△ 30,354	26.6
	2 繰 越 金	1,762	13.8	—	—	1,762	—
	3 諸 収 入	22	0.2	1	0.0	21	1,800.6
	4 市 債	—	—	375,200	90.1	△ 375,200	—
	計	12,764	100.0	416,534	100.0	△ 403,770	3.1
歳 出	1 住宅用地造成事業費	565	4.4	531	0.1	35	106.6
	2 公 債 費	12,198	95.6	414,241	99.9	△ 402,043	2.9
	計	12,764	100.0	414,772	100.0	△ 402,008	3.1
歳入歳出差引残額		0	—	1,762	—	△ 1,762	—

当会計は、安浦駅北土地地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等に係るものである。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額14,625千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに12,764千円で、前年度に比べ歳入で403,770千円（96.9%）、歳出で402,008千円（96.9%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっているが、単年度収支は1,762千円の赤字である。なお、不用額1,861千円が生じた主な理由は、公債費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として都市開発事業債に係る借換債の皆減により市債が、375,200千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で402,043千円（97.1%）減少したことによるものである。

セ 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	451,279	76.8	449,287	63.1	1,992	100.4
	2 財 産 収 入	2,124	0.4	2,124	0.3	0	100.0
	3 繰 入 金	52,292	8.9	70,597	9.9	△ 18,305	74.1
	4 繰 越 金	695	0.1	2	0.0	693	34,750.0
	5 諸 収 入	8,325	1.4	6,516	0.9	1,809	127.8
	6 市 債	73,000	12.4	184,000	25.8	△ 111,000	39.7
	計	587,715	100.0	712,526	100.0	△ 124,811	82.5
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	189,515	32.3	309,103	43.4	△ 119,587	61.3
	2 公 債 費	398,123	67.7	402,729	56.6	△ 4,606	98.9
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	587,638	100.0	711,831	100.0	△ 124,193	82.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額		77	—	695	—	△ 618	11.1

(注) 歳入歳出差引額には、R 7 年度77千円、R 6 年度695千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額627,100千円に対し、歳入決算額は587,715千円、歳出決算額は587,638千円で、前年度に比べ歳入で124,811千円（17.5%）、歳出で124,193千円（17.4%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額77千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の減少は、主として港湾施設整備費の財源として借り入れた脱炭素化推進事業債の皆減などにより市債で、111,000千円（60.3%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として照明設備LED化等のESCO事業に係る委託料の減少などにより港湾整備事業費で、119,587千円（38.7%）減少したことによるものである。

ソ 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	253	0.0	343	0.0	△ 90	73.9
	2 繰 入 金	1,000,000	99.2	1,000,000	99.5	0	100.0
	3 繰 越 金	7,397	0.7	4,797	0.5	2,601	154.2
	4 諸 収 入	11	0.0	—	—	11	—
	計	1,007,661	100.0	1,005,139	100.0	2,522	100.3
歳 出	1 臨海土地造成事業費	176	0.0	264	0.0	△ 88	66.7
	2 公 債 費	1,003,296	100.0	997,478	100.0	5,818	100.6
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	1,003,472	100.0	997,742	100.0	5,730	100.6
歳入歳出差引残額		4,189	—	7,397	—	△ 3,208	56.6

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額1,007,495千円に対し、歳入決算額は1,007,661千円、歳出決算額は1,003,472千円で、歳入歳出差引残額は4,189千円の黒字、単年度収支は3,208千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で2,522千円（0.3%）、歳出で5,730千円（0.6%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として繰越金で2,601千円（54.2%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で5,818千円（0.6%）増加したことによるものである。

タ 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.8	279	5.6	0	100.0
	2 繰 越 金	4,502	93.8	4,728	94.4	△ 226	95.2
	3 諸 収 入	21	0.4	2	0.0	19	854.9
	計	4,801	100.0	5,009	100.0	△ 207	95.9
歳 出	1 総 務 費	196	100.0	507	100.0	△ 311	38.7
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	196	100.0	507	100.0	△ 311	38.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額		4,605	—	4,502	—	104	102.3

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額4,625千円に対し、歳入決算額は4,801千円、歳出決算額は196千円で、歳入歳出差引残額は4,605千円、単年度収支は104千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額4,429千円が生じた主な理由は、予備費4,235千円が充当されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で207千円（4.1%）、歳出で311千円（61.3%）、それぞれ減少している。

歳入の主なものは、繰越金が4,502千円となっており、歳入全体の93.8%を占めている。

また、歳出は、報償費等の総務費が196千円となっている。

(4) 財産に関する調書

ア 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係における公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第36表、第37表及び第38表のとおりである。

第36表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 7 年度末現在高	R 6 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
公 有 財 産	土地	m ²	23,409,990	23,629,966	△ 219,977	99.1
	建物	〃	1,164,490	1,167,746	△ 3,257	99.7
	山林（立木）	m ³	162,323	161,035	1,288	100.8
	動産（浮桟橋等）	個	60	60	0	100.0
	物 権	{ m ² 件	154	154	0	100.0
	無体財産権		3	3	0	100.0
	有価証券		10	10	0	100.0
	出資による権利	千円	27,099	27,099	0	100.0
物品		点	3,422	3,374	48	101.4
債 権		千円	978,077	694,633	283,444	140.8
基 金	財政調整基金	〃	7,571,854	8,125,940	△ 554,087	93.2
	土地開発基金	〃	1,014,724	1,012,479	2,245	100.2
	文化振興基金	〃	47,641	47,440	201	100.4
	体育振興基金	〃	4,343,083	1,507,203	2,835,880	288.2
	美術品取得基金	〃	11,138	11,091	47	100.4
	減債基金	〃	529,263	527,033	2,230	100.4
	社会福祉事業推進基金	〃	284,661	284,661	0	100.0
	国民健康保険財政調整基金	〃	1,113,640	1,503,640	△ 390,000	74.1
	博物館推進基金	〃	159,163	160,153	△ 991	99.4
	都市基盤整備基金	〃	13	13	0	100.0
	災害ボランティア支援基金	〃	7,358	7,328	31	100.4
	介護給付費準備基金	〃	4,685,027	4,803,830	△ 118,803	97.5
	職員退職手当基金	〃	438,643	145,224	293,419	302.0
	地域振興基金	〃	4,000,000	4,000,000	0	100.0
	公園墓地管理運営基金	〃	363,653	366,818	△ 3,165	99.1
	地域下水道基金	〃	64,455	64,269	185	100.3
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	〃	2,757	2,746	12	100.4
	市民公益活動支援基金	〃	213	3,003	△ 2,790	7.1
	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	〃	35,000	35,000	0	100.0
	森林環境譲与税基金	〃	49,916	48,475	1,441	103.0
	学校施設整備基金	〃	2,112	2,103	9	100.4
	公・民・学連携推進基金	〃	27,168	16,100	11,068	168.7
	海洋文化都市くれ推進基金	〃	18,100	—	18,100	—
計		〃	24,769,581	22,674,548	2,095,033	109.2

- (注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。
2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。
3 海洋文化都市くれ推進基金は、令和7年12月24日に設置した。

イ 公有財産

(7) 土 地

土地の当年度末現在高は23,409,990㎡で、この内訳は、行政財産5,490,062㎡（本庁舎等の公用財産100,947㎡，学校，公園等の公共用財産5,389,115㎡），普通財産17,919,928㎡（山林16,797,343㎡，宅地623,166㎡，その他499,419㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ219,977㎡減少しているが、これは、主として総合スポーツセンターを売却したことによるものである。

(4) 建 物

建物の当年度末現在高は1,164,490㎡で、この内訳は、行政財産1,053,189㎡（公用財産101,642㎡，公共用財産951,547㎡），普通財産111,300㎡となっている。

前年度末現在高に比べ3,257㎡減少しているが、これは、主として総合スポーツセンターを売却したことによるものである。

(ウ) その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は162,323㎡で、前年度末に比べ1,288㎡増加している。

動産，物権，無体財産権，有価証券及び出資による権利については、いずれも当年度の増減はない。

ウ 物 品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品に限る。）の当年度末現在高は3,422点で、前年度末に比べ48点増加している。

これは、主として軽自動車を20台購入したことによるものである。

エ 債 権

下水道事業会計資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は978,077千円で、前年度末に比べ283,444千円（40.8%）増加している。

これは、主として下水道事業会計への貸付金が300,000千円増加したことによるものである。

オ 基 金

全23基金の当年度末現在高の合計額は24,769,581千円（現金24,960,078千円，土地632,094千円，物品27,794千円，有価証券1,400,000千円，債権630千円，債務2,251,015千円）で，前年度末に比べ2,095,033千円（9.2%）増加している。

また，基金運用状況審査意見において述べる3基金を除き，当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は，次のとおりである。

(7) 体育振興基金

当年度末現在高は4,343,083千円で，前年度末に比べ2,835,880千円（188.2%）増加している。これは，「第2期呉市まち・ひと・しごと創生推進事業」に対する企業版ふるさと納税寄附金1,500,000千円及び総合スポーツセンターの売却収入の一部1,402,619千円などを積み立てたことによるものである。

(4) 財政調整基金

当年度末現在高は7,571,854千円（現金8,271,854千円，債務2,100,000千円，有価証券1,400,000千円）で，前年度末に比べ554,087千円（6.8%）減少している。これは，前年度の一般会計決算剰余金の一部など1,545,913千円を積み立てたものの，当年度の一般会計における歳入歳出の財政調整のため債務2,100,000千円を計上したことによるものである。

(7) 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は1,113,640千円で，前年度末に比べ390,000千円（25.9%）減少している。これは，前年度の国民健康保険事業（事業勘定）特別会計における決算剰余金の一部80,000千円を積み立てたものの，歳入歳出の財政調整のため470,000千円取り崩したことによるものである。

(イ) 職員退職手当基金

当年度末現在高は438,643千円で、前年度末に比べ293,419千円(202.0%)増加している。これは、主として、60歳に達した日から定年前までに退職する者の退職手当に充てるため409,499千円取り崩したものの、退職手当の支給に必要な財源を確保するため700,000千円を積み立てたことによるものである。

(オ) 介護給付費準備基金

当年度末現在高は4,685,027千円で、前年度末に比べ118,803千円(2.5%)減少している。これは、主として当年度の保険給付費に充てるため、債務120,102千円を計上したことによるものである。

カ 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

(7) 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第37表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 7年度末現在高	R 6年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,676	2,813,676	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	26,555	26,345	211	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,676m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は26,555m³で、前年度末に比べ211m³増加している。

(イ) 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第38表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 7年度末現在高	R 6年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	9,271	9,197	74	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は9,271m³で、前年度末に比べ74m³増加している。

2 審査意見

(1) 決算概況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ79.9億円増の1,230.3億円、歳出で前年度に比べ88.7億円増の1,197.5億円となっている。

形式収支は32.8億円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も24.5億円の黒字となっているが、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4.6億円の赤字となっている。

歳入は、主として、定額減税減収補填特例交付金の減少により地方特例交付金が減少した一方、総合スポーツセンターの売却などにより財産収入が増加したことから、歳入全体としては増収となっている。

なお、歳入のうち自主財源の柱である市税については、主として、定額減税の影響が小さくなったことや給与所得の増加などによる個人市民税の増や、地域経済牽引事業の促進に係る対象施設の課税免除が前年度に終了したことなどによる固定資産税の増により増収となっている。

歳出は、主として、大和ミュージアムのリニューアルに係る整備を行った商工費や、企業版ふるさと納税寄附金及び総合スポーツセンターの売却に係る土地売却収入等を体育振興基金に積み立てた教育費で、それぞれ大きく増加している。

主な財政指標を見ると、公債費負担比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）は、公債費の減少により前年度に比べ0.5ポイント低下の14.4%となっている。一方、財政力指数（指数が高いほど財源に余裕がある。）は、前年度と同じ0.57となっている。さらに、経常収支比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）も、分母となる経常一般財源の増加により前年度に比べ0.9ポイント低下して95.1%となったものの依然として高い水準で推移するなど、財政構造の弾力性が低い状況が続いている。

(2) 収入未済

ア 一般会計

収入未済額は1,216,016千円（調定額に対する比率は1.0%）で、前年度に比べ182,224千円（17.6%）増加している。また、不納欠損額は32,461千円で、

前年度に比べ4,531千円（12.2％）減少している。

なお、収入未済額の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料の当該額等は、次表のとおりである。

（単位 千円，％）

科 目			R 7 年 度			R 6 年 度			対 前 年 度 増 減
			収 納 率	収 入 未 済 額	不 欠 損 納 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 欠 損 納 額	収 納 率
住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入			2.0	372,130	0	3.4	377,547	0	△ 1.4
生活保護費返還金			16.8	214,668	5,529	14.9	213,484	10,785	1.9
市 税	市 民 税	個 人	99.2	85,197	6,562	99.2	72,660	8,109	0.0
		法 人	99.9	3,972	354	100.2	△ 8,605	2,020	△ 0.3
		計	99.4	89,168	6,917	99.5	64,054	10,129	△ 0.1
	固 定 資 産 税		99.3	75,881	9,297	99.4	68,903	9,610	△ 0.1
	軽 自 動 車 税		99.3	4,776	276	99.3	4,006	599	0.0
	都 市 計 画 税		99.3	13,132	1,605	99.4	11,882	1,640	△ 0.1
	計		99.3	182,957	18,094	99.4	148,846	21,977	△ 0.1
	市 営 住 宅 使 用 料		80.1	135,658	3,072	81.0	132,188	2,204	△ 0.9

- （注） 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。
- 2 市税は、収入未済額が発生していない市たばこ税及び入湯税は含まない。
- 3 市営住宅使用料は、収入未済額が発生している住宅、駐車場・店舗に係る使用料であり、収入未済額が発生していない施設及び敷地に係る使用料は含まない。

まず、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は2.0％で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、その収入未済額は372,130千円となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は16.8％で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しており、その収入未済額は214,668千円、不納欠損額は5,529千円となっている。

次に、市税の収納率は99.3％で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、

その収入未済額は182,957千円、不納欠損額は18,094千円となっている。

最後に、市営住宅使用料の収納率は80.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、平成30年度から8年続けて低下している。その収入未済額は135,658千円、不納欠損額は3,072千円となっている。

市税においては、県内市における収納率が9年連続第1位となっており、高い収納率を維持していることは、大いに評価される。

なお、一般会計における科目別収入未済額は、審査資料「資料25 科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

イ 特別会計

収入未済額は335,072千円（調定額に対する比率は0.7%）で、前年度に比べ47,189千円（16.4%）増加している。また、不納欠損額は36,083千円で、前年度に比べ6,868千円（16.0%）減少している。

なお、収入未済の多い国民健康保険料等（国民健康保険料及び国民健康保険税をいう。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の当該額は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

会 計 名	R 7 年 度			R 6 年 度			対前年度 増 減 額
科 目	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	91.9	258,764	26,959	92.7	216,899	34,376	△ 0.8
国 民 健 康 保 険 料 等							
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	58.8	49,688	—	58.0	51,942	—	0.8
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 等 元 利 収 入							
介 護 保 険 事 業 (保 険 勘 定)	99.5	13,068	7,756	99.5	12,812	6,740	0.0
介 護 保 険 料							
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	99.8	8,052	1,192	99.9	1,698	1,591	△ 0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料							

まず、国民健康保険料等の収納率は91.9%で、前年度の92.7%に比べ0.8ポイント低下しており、その収入未済額は258,764千円、不納欠損額は26,959千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は58.8%で、前年度の58.0%に比べ0.8ポイント上昇しており、その収入未済額は、49,688千円となっている。

次に、介護保険料の収納率は99.5%で、前年度と同じであり、その収入未済額は13,068千円、不納欠損額は7,756千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.8%で、前年度の99.9%に比べ0.1ポイント低下しており、その収入未済額は8,052千円、不納欠損額は1,192千円となっている。

国民健康保険料等、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、審査資料「資料25 科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

ウ 収入未済額の解消

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き収入未済額の解消に努めるとともに、安易に不納欠損処理を行うことのないよう、適正な債権管理に努められたい。

(3) 財務事務の適正な執行

本市では、業務の適正な執行の一層の確保などを目的として内部統制制度を導入し、4年が経過したところであるが、決算審査及び定期監査において、例年、同じような事務処理誤り等が見受けられる。

については、内部統制の取組が形骸化することのないよう、その重要性について職員間の認識の共有を図りながら実効性を高めていき、財務事務等の適正な執行に努められたい。

なお、特に留意が必要と考える事務は次のとおりである。

ア 委託した業務等の管理

指定管理者制度における基本協定書や業務委託における仕様書などにおいては、適正な業務の実施等を目的として指定管理者等に提出させる書類を定めていることから、提出を求めている書類は確実に提出させ、指定管理者等への管理監督・指導をしっかりと行われたい。

イ 適正な契約事務

地方公共団体の契約方法は一般競争入札が原則であり、少額随意契約は事務の簡素化等の視点から例外的に認められたものである。そのため、同時期に実施する同種又は関連する業務については、一括発注の可否を必ず検討するとともに、業務を分けて少額随意契約で発注する場合は、事前にその理由及び経緯について明確に説明できるよう整理・記録し、適正な契約事務を執行されたい。

(4) 人材の確保と働きやすい職場の整備

本市においては、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする「第3次呉市職員体制再構築計画」に基づいて職員体制の整備に取り組んでいるところであるが、募集人数に対する採用者数の減少や、中途退職者数の増加などにより、計画人数と実績人数との乖離が広がっている。

このような現状を受け、本市では、職員採用の取組を強化するため、職員採用特設サイトの充実や、地域活性化起業人制度の導入などを行っている。特に不足する技術職については、奨学金返還金の一部を支援する制度を令和8年度に創設し、令和9年度から運用することとしている。

また、「呉市職員働き方改革推進プログラム」を改定し、休暇制度の充実やBPRの推進などにより、働きやすく、やりがいのある職場づくりに取り組んでいる。

質の高い行政サービスを安定的に提供するためには職員の力が不可欠である。引き続き採用強化の取組を行うとともに、働きやすい職場を整備することで経

験を積んだ職員の中途退職を防ぎ、今後起こりうる諸課題に柔軟に対応できるような職員体制を構築されたい。

(5) 安定的・持続可能な財政運営

本市ではこれまで、既存事業の見直し等による経常的経費の縮減、投資的事業の計画的執行などを継続して実践することで、財政構造の弾力性を維持しながら将来的な財政負担の軽減を図るなど、堅実な財政運営に取り組まれてきた。この結果、当年度の財政指標も公債費関係指標を中心に一定の改善がなされている。

しかしながら、歳出面では物価の高騰、情報システムの標準化対応、子育て支援策の充実などの影響で、物件費や扶助費の経常的経費が増加している。

さらに、これまで減少を続けていた地方債残高は、当年度は増加に転じ、今後も次期ごみ処理施設やスポーツ施設の建設などに伴い増加傾向が続き、市場金利の上昇と相まって公債費も増加すると見込まれる。

歳入面では、市税は増加しているものの、人口減少の進行などにより今後の伸びに多くを期待できない中、地方交付税や地方消費税交付金といった国や景気の動向に左右されやすい財源が増えつつある。

本市の財政は厳しい局面を迎えることが見込まれるが、「第5次呉市長期総合計画」の後期基本計画とともに、人口減少対策をとりまとめた「呉市人口戦略プラン」を、全庁を挙げて着実に進めていく必要がある。ついては、法人市民税等の増収につながる施策等による自主財源の確保、限られた財源と人的資源の有効活用などに留意し、安定的で持続可能な財政運営に引き続き取り組まれることを期待する。

基金運用状況審査意見

令和 7 年度 呉 市 各 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 呉市土地開発基金運用状況

〃 呉市美術品取得基金運用状況

〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点

各基金の運用状況報告書及び証書類について、その計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第 5 審査の実施内容

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第 6 審査の結果

第 1 から第 5 まで記載のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は、重要な点において正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、各基金の運用状況の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末現在高は、財産貸付収入635千円及び預金利子収入1,610千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,012,479千円と合わせ、1,014,724千円となっており、この内訳は、現金382,630千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

なお、令和5年度以降、土地の取得及び処分の実績はない。

2 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により、美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、預金利子47千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高11,091千円と合わせ、11,138千円となっている。

なお、令和5年度以降、美術品の取得実績はない。

3 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ91,672千円及び一般会計からの助成金6,940千円（債権630千円を含む。）の収入があり、通行券の代金96,269千円を支出したことにより、前年度末現在高4,233千円と合わせ、6,576千円となっている。

また、安芸灘地域の住民を対象とした通行料金助成制度に対する一般会計からの助成金に係る債権の当年度末現在高は、630千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、96,269千円分を購入し、98,612千円分を販売したことにより、前年度末現在高30,137千円から差し引き、27,794千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

審 查 資 料

目 次

資 料 1	歳入歳出決算総括表	1
資 料 2	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
資 料 3	一般会計款別歳入一覧表	5
資 料 4	市税収入状況表	7
資 料 5	一般会計款別歳入年度比較表	9
資 料 6	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
資 料 7	一般会計款別歳出一覧表	15
資 料 8	一般会計翌年度繰越事業一覧表	17
資 料 9	一般会計款別歳出年度比較表	19
資 料 10	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
資 料 11	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
資 料 12	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
資 料 13	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
資 料 14	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
資 料 15	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
資 料 16	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
資 料 17	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
資 料 18	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	35
資 料 19	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	35
資 料 20	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
資 料 21	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	39
資 料 22	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	41
資 料 23	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	43
資 料 24	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	45
資 料 25	科目別収入未済額一覧表	47
(1)	一般会計	47
(2)	特別会計	48
資 料 26	一般会計節別歳出一覧表	49
資 料 27	特別会計節別歳出一覧表	52
資 料 28	各会計歳出性質別分類表	57
資 料 29	普通会計財務分析比率等比較表	60

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		R			7
		歳 入			歳
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額
一	般 会 計	123,031,639,542	83,723,709	122,947,915,833	119,754,780,560
特	別 会 計	50,165,917,438	7,482,484,708	42,683,432,730	49,853,887,068
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	19,945,377,485	1,739,508,280	18,205,869,205	19,743,480,925
	国民健康保険事業 (直診勘定)	37,779,089	33,715,429	4,063,660	37,779,089
	後期高齢者医療事業	4,741,824,643	981,888,864	3,759,935,779	4,723,472,626
	介護保険事業 (保険勘定)	23,256,803,324	3,560,476,008	19,696,327,316	23,252,945,024
	介護保険事業 (サービス勘定)	69,438,702	40,506,602	28,932,100	69,438,702
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	112,387,926	2,982,557	109,405,369	62,084,529
	公園墓地事業	11,272,207	—	11,272,207	11,272,207
	地域下水道事業	14,628,868	—	14,628,868	14,138,462
	地方卸売市場事業	93,215,632	14,424,339	78,791,293	93,215,632
	野呂高原ロッジ事業	45,475,716	45,475,716	0	45,475,716
	駐車場事業	224,772,205	11,215,000	213,557,205	196,513,894
	内陸土地造成事業	12,763,805	—	12,763,805	12,763,805
	港湾整備事業	587,715,204	52,291,913	535,423,291	587,638,204
	臨海土地造成事業	1,007,661,135	1,000,000,000	7,661,135	1,003,472,253
	財産区事業	4,801,497	—	4,801,497	196,000
合 計		173,197,556,980	7,566,208,417	165,631,348,563	169,608,667,628

(単位 円)

年 度				R 6 年 度	
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7, 482, 484, 708	112, 272, 295, 852	3, 276, 858, 982	10, 675, 619, 981	4, 156, 282, 002	11, 501, 096, 844
83, 723, 709	49, 770, 163, 359	312, 030, 370	△ 7, 086, 730, 629	367, 764, 033	△ 6, 977, 050, 809
—	19, 743, 480, 925	201, 896, 560	△ 1, 537, 611, 720	155, 979, 928	△ 1, 486, 963, 611
—	37, 779, 089	0	△ 33, 715, 429	0	△ 36, 167, 807
—	4, 723, 472, 626	18, 352, 017	△ 963, 536, 847	21, 716, 117	△ 1, 031, 294, 316
68, 951, 709	23, 183, 993, 315	3, 858, 300	△ 3, 487, 665, 999	111, 490, 449	△ 3, 341, 655, 432
—	69, 438, 702	0	△ 40, 506, 602	0	△ 55, 047, 076
—	62, 084, 529	50, 303, 397	47, 320, 840	37, 329, 531	42, 883, 380
—	11, 272, 207	0	0	0	0
—	14, 138, 462	490, 406	490, 406	427, 484	427, 484
—	93, 215, 632	0	△ 14, 424, 339	6, 242, 002	6, 242, 002
—	45, 475, 716	0	△ 45, 475, 716	0	△ 37, 021, 819
14, 772, 000	181, 741, 894	28, 258, 311	31, 815, 311	20, 222, 305	17, 786, 725
—	12, 763, 805	0	0	1, 762, 309	1, 762, 309
—	587, 638, 204	77, 000	△ 52, 214, 913	695, 000	△ 69, 901, 556
—	1, 003, 472, 253	4, 188, 882	△ 995, 811, 118	7, 397, 266	△ 992, 602, 734
—	196, 000	4, 605, 497	4, 605, 497	4, 501, 642	4, 501, 642
7, 566, 208, 417	162, 042, 459, 211	3, 588, 889, 352	3, 588, 889, 352	4, 524, 046, 035	4, 524, 046, 035

資料2 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
市 税	30,769,494,000	31,766,357,455	103.2	23.3	25.8
地 方 譲 与 税	562,555,000	558,608,666	99.3	0.4	0.5
利 子 割 交 付 金	30,733,000	60,655,000	197.4	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	212,455,000	256,638,000	120.8	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	314,406,000	372,032,000	118.3	0.2	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	576,202,000	562,500,000	97.6	0.4	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	5,481,468,000	6,011,275,000	109.7	4.1	4.9
ゴルフ場利用税交付金	25,041,000	23,736,723	94.8	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	90,084,000	71,503,000	79.4	0.1	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	131,772,000	135,129,000	102.5	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	161,692,000	154,920,000	95.8	0.1	0.1
地 方 交 付 税	24,475,162,000	24,528,125,000	100.2	18.5	19.9
交通安全対策特別交付金	19,000,000	15,508,000	81.6	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	331,266,000	320,869,879	96.9	0.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,183,732,000	2,091,135,986	95.8	1.7	1.7
国 庫 支 出 金	24,699,180,000	20,126,033,296	81.5	18.7	16.4
県 支 出 金	7,921,397,000	7,482,784,984	94.5	6.0	6.1
財 産 収 入	3,706,091,000	2,950,360,286	79.6	2.8	2.4
寄 附 金	2,318,765,000	2,363,272,432	101.9	1.8	1.9
繰 入 金	3,725,338,000	2,712,681,758	72.8	2.8	2.2
繰 越 金	4,136,411,000	4,156,282,002	100.5	3.1	3.4
諸 収 入	5,410,468,000	5,387,831,075	99.6	4.1	4.4
市 債	14,817,800,000	10,923,400,000	73.7	11.2	8.9
計	132,100,512,000	123,031,639,542	93.1	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支（歳入決算総額－歳出決算総額） 3,276,858,982 円
2 実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源） 2,445,004,982 円
3 単年度収支（実質収支－前年度実質収支） △ 456,583,020 円
4 実質単年度収支（単年度収支＋財政調整基金積立額＋任意に行った市債の繰上
償還額－財政調整基金取崩額） △ 1,010,669,668 円

歳出

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
議 会 費	594,206,000	562,400,272	94.6	0.4	0.5
総 務 費	13,747,512,000	12,785,256,731	93.0	10.4	10.7
民 生 費	45,754,934,000	43,883,682,758	95.9	34.6	36.6
衛 生 費	9,898,678,000	8,817,111,789	89.1	7.5	7.4
労 働 費	587,484,000	582,864,617	99.2	0.4	0.5
農 林 水 産 業 費	2,984,994,000	2,229,811,279	74.7	2.3	1.9
商 工 費	9,635,984,000	8,673,155,134	90.0	7.3	7.2
土 木 費	12,941,618,000	10,107,741,696	78.1	9.8	8.4
消 防 費	4,928,973,000	4,620,185,730	93.7	3.7	3.9
教 育 費	15,535,689,000	13,635,223,599	87.8	11.8	11.4
災 害 復 旧 費	72,000,000	31,564,200	43.8	0.1	0.0
公 債 費	11,039,638,000	10,993,013,030	99.6	8.4	9.2
諸 支 出 金	4,328,802,000	2,832,769,725	65.4	3.3	2.4
予 備 費	50,000,000	—	—	0.0	—
計	132,100,512,000	119,754,780,560	90.7	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、6,842,563,000円である(資料7参照)。

この財源は、国庫支出金(未収入)3,531,776,000円、市債(未収入)2,361,200,000円、県支出金(未収入)117,733,000円、繰越一般財源831,853,000円、繰越金1,000円である。

資料3 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1 市 税	30,769,494,000	23.3	31,967,408,216	25.7	103.9	31,766,357,455
2 地 方 譲 与 税	562,555,000	0.4	558,608,666	0.4	99.3	558,608,666
3 利 子 割 交 付 金	30,733,000	0.0	60,655,000	0.0	197.4	60,655,000
4 配 当 割 交 付 金	212,455,000	0.2	256,638,000	0.2	120.8	256,638,000
5 株式等譲渡所得割交付金	314,406,000	0.2	372,032,000	0.3	118.3	372,032,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	576,202,000	0.4	562,500,000	0.5	97.6	562,500,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,481,468,000	4.1	6,011,275,000	4.8	109.7	6,011,275,000
8 ゴルフ場利用税交付金	25,041,000	0.0	23,736,723	0.0	94.8	23,736,723
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,084,000	0.1	71,503,000	0.1	79.4	71,503,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	131,772,000	0.1	135,129,000	0.1	102.5	135,129,000
11 地 方 特 例 交 付 金	161,692,000	0.1	154,920,000	0.1	95.8	154,920,000
12 地 方 交 付 税	24,475,162,000	18.5	24,528,125,000	19.7	100.2	24,528,125,000
13 交通安全対策特別交付金	19,000,000	0.0	15,508,000	0.0	81.6	15,508,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	331,266,000	0.3	325,834,901	0.3	98.4	320,869,879
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,183,732,000	1.7	2,232,233,918	1.8	102.2	2,091,135,986
16 国 庫 支 出 金	24,699,180,000	18.7	20,126,033,296	16.2	81.5	20,126,033,296
17 県 支 出 金	7,921,397,000	6.0	7,482,784,984	6.0	94.5	7,482,784,984
18 財 産 収 入	3,706,091,000	2.8	2,960,750,743	2.4	79.9	2,950,360,286
19 寄 附 金	2,318,765,000	1.8	2,363,272,432	1.9	101.9	2,363,272,432
20 繰 入 金	3,725,338,000	2.8	2,712,681,758	2.2	72.8	2,712,681,758
21 繰 越 金	4,136,411,000	3.1	4,156,282,002	3.3	100.5	4,156,282,002
22 諸 収 入	5,410,468,000	4.1	6,278,804,101	5.1	116.0	5,387,831,075
23 市 債	14,817,800,000	11.2	10,923,400,000	8.8	73.7	10,923,400,000
計	132,100,512,000	100.0	124,280,116,740	100.0	94.1	123,031,639,542

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、国庫支出金3,531,776,000円、市債2,361,200,000円、県支出金117,733,000円の計6,010,709,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、国庫支出金95.1%、市債87.7%、県支出金95.9%で、全体で97.6%になる。

2 収入済額は、還付未済額11,960,193円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
25.8	103.2	99.4	18,094,253	55.7	0.1	182,956,508	15.0	0.6
0.5	99.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	197.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	120.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	118.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	97.6	100.0	—	—	—	—	—	—
4.9	109.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	94.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	79.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	102.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	95.8	100.0	—	—	—	—	—	—
19.9	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	81.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	96.9	98.5	147,815	0.5	0.0	4,817,207	0.4	1.5
1.7	95.8	93.7	3,549,571	10.9	0.2	137,548,361	11.3	6.2
16.4	81.5	100.0	—	—	—	—	—	—
6.1	94.5	100.0	—	—	—	—	—	—
2.4	79.6	99.6	—	—	—	10,390,457	0.9	0.4
1.9	101.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2.2	72.8	100.0	—	—	—	—	—	—
3.4	100.5	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	99.6	85.8	10,669,640	32.9	0.2	880,303,386	72.4	14.0
8.9	73.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.1	99.0	32,461,279	100.0	0.0	1,216,015,919	100.0	1.0

資料 4 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個 人	11,489,422,000	11,891,209,703	11,769,786,916	29,663,809	11,799,450,725
	法 人	2,547,516,000	3,136,122,763	3,130,751,845	1,044,780	3,131,796,625
	計	14,036,938,000	15,027,332,466	14,900,538,761	30,708,589	14,931,247,350
固 定 資 産 税	12,595,020,000	12,754,881,473	12,651,246,887	18,456,914	12,669,703,801	
軽 自 動 車 税	669,755,000	675,595,381	669,245,185	1,298,482	670,543,667	
市 た ば こ 税	1,271,481,000	1,295,008,357	1,295,008,357	—	1,295,008,357	
入 湯 税	6,419,000	6,592,650	6,592,650	—	6,592,650	
都 市 計 画 税	2,189,881,000	2,207,997,889	2,190,076,079	3,185,551	2,193,261,630	
合 計	30,769,494,000	31,967,408,216	31,712,707,919	53,649,536	31,766,357,455	

(注) 収入済額は、還付未済額11,926,637円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
102.7	99.2	37.1	6,562,385	43,055,552	42,141,041	85,196,593	5,360,849
122.9	99.9	9.9	354,400	1,097,555	2,874,183	3,971,738	3,809,600
106.4	99.4	47.0	6,916,785	44,153,107	45,015,224	89,168,331	9,170,449
100.6	99.3	39.9	9,296,623	31,868,593	44,012,456	75,881,049	2,163,480
100.1	99.3	2.1	276,200	2,160,115	2,615,399	4,775,514	217,235
101.9	100.0	4.1	—	—	—	—	—
102.7	100.0	0.0	—	—	—	—	—
100.2	99.3	6.9	1,604,645	5,535,331	7,596,283	13,131,614	375,473
103.2	99.4	100.0	18,094,253	83,717,146	99,239,362	182,956,508	11,926,637

資料5 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
1 市	税	31,766,357,455	30,100,661,196	30,519,340,569
2 地 方 譲 与 税		558,608,666	554,936,445	552,525,889
3 利 子 割 交 付 金		60,655,000	17,600,000	13,816,000
4 配 当 割 交 付 金		256,638,000	257,912,000	177,706,000
5 株式等譲渡所得割交付金		372,032,000	332,999,000	195,167,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		562,500,000	604,541,000	497,713,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,011,275,000	5,562,911,000	5,282,507,000
8 ゴルフ場利用税交付金		23,736,723	24,117,788	25,276,242
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	6,904,400
10 環 境 性 能 割 交 付 金		71,503,000	92,795,000	79,984,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		135,129,000	131,772,000	133,325,000
12 地 方 特 例 交 付 金		154,920,000	1,068,855,000	192,321,000
13 地 方 交 付 税		24,528,125,000	23,832,851,000	22,435,063,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,508,000	15,379,000	16,518,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金		320,869,879	313,908,970	336,000,662
16 使 用 料 及 び 手 数 料		2,091,135,986	2,125,293,752	2,143,905,761
17 国 庫 支 出 金		20,126,033,296	19,706,867,519	21,911,988,525
18 県 支 出 金		7,482,784,984	6,770,742,215	7,240,012,224
19 財 産 収 入		2,950,360,286	351,342,228	1,600,982,009
20 寄 附 金		2,363,272,432	2,520,134,198	797,879,275
21 繰 入 金		2,712,681,758	2,345,353,270	1,120,271,315
22 繰 越 金		4,156,282,002	4,168,366,466	3,376,294,704
23 諸 収 入		5,387,831,075	5,436,223,471	5,453,055,629
24 市 債		10,923,400,000	8,701,600,000	8,067,900,000
計		123,031,639,542	115,037,162,518	112,176,457,204

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
105.5	98.6	98.7	25.8	26.2	27.2	103.2	102.0	100.2	99.4	99.4	99.4
100.7	100.4	101.1	0.5	0.5	0.5	99.3	97.3	108.6	100.0	100.0	100.0
344.6	127.4	95.7	0.0	0.0	0.0	197.4	127.4	95.7	100.0	100.0	100.0
99.5	145.1	113.6	0.2	0.2	0.2	120.8	142.1	83.3	100.0	100.0	100.0
111.7	170.6	179.2	0.3	0.3	0.2	118.3	175.9	153.2	100.0	100.0	100.0
93.0	121.5	95.0	0.5	0.5	0.4	97.6	118.2	90.4	100.0	100.0	100.0
108.1	105.3	97.9	4.9	4.8	4.7	109.7	100.4	97.0	100.0	100.0	100.0
98.4	95.4	94.7	0.0	0.0	0.0	94.8	99.1	108.1	100.0	100.0	100.0
—	—	40,690.7	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0
77.1	116.0	120.4	0.1	0.1	0.1	79.4	117.2	112.5	100.0	100.0	100.0
102.5	98.8	98.6	0.1	0.1	0.1	102.5	98.8	98.6	100.0	100.0	100.0
14.5	555.8	92.4	0.1	0.9	0.2	95.8	102.7	101.1	100.0	100.0	100.0
102.9	106.2	102.1	19.9	20.7	20.0	100.2	103.3	104.2	100.0	100.0	100.0
100.8	93.1	86.3	0.0	0.0	0.0	81.6	69.9	71.8	100.0	100.0	100.0
102.2	93.4	93.7	0.3	0.3	0.3	96.9	85.9	88.7	98.5	98.8	98.9
98.4	99.1	107.3	1.7	1.8	1.9	95.8	97.2	98.0	93.7	94.0	93.9
102.1	89.9	97.3	16.4	17.1	19.5	81.5	88.6	93.2	100.0	100.0	100.0
110.5	93.5	92.8	6.1	5.9	6.5	94.5	90.8	94.4	100.0	100.0	100.0
839.7	21.9	276.7	2.4	0.3	1.4	79.6	35.7	102.6	99.6	96.9	99.3
93.8	315.9	218.6	1.9	2.2	0.7	101.9	99.9	105.6	100.0	100.0	100.0
115.7	209.4	506.9	2.2	2.0	1.0	72.8	81.3	92.0	100.0	100.0	100.0
99.7	123.5	63.5	3.4	3.6	3.0	100.5	130.7	115.3	100.0	100.0	100.0
99.1	99.7	103.8	4.4	4.7	4.9	99.6	98.8	100.2	85.8	87.9	87.6
125.5	107.9	106.0	8.9	7.6	7.2	73.7	55.3	58.6	100.0	100.0	100.0
106.9	102.6	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1	92.8	94.5	99.0	99.1	99.0

資料6 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
一 般 財 源			
市 税	31,766,358	30,100,661	30,519,341
地 方 譲 与 税	558,609	554,936	552,526
利 子 割 交 付 金	60,655	17,600	13,816
配 当 割 交 付 金	256,638	257,912	177,706
株式等譲渡所得割交付金	372,032	332,999	195,167
法 人 事 業 税 交 付 金	562,500	604,541	497,713
地 方 消 費 税 交 付 金	6,011,275	5,562,911	5,282,507
ゴルフ場利用税交付金	23,737	24,118	25,276
自動車取得税交付金	—	—	6,904
環 境 性 能 割 交 付 金	71,503	92,795	79,984
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,129	131,772	133,325
地 方 特 例 交 付 金	154,920	1,068,855	192,321
地 方 交 付 税	24,528,125	23,832,851	22,435,063
交通安全対策特別交付金	15,508	15,379	16,518
分 担 金 及 び 負 担 金	626	669	346
使 用 料 及 び 手 数 料	172,079	171,090	164,351
国 庫 支 出 金	119,932	365,379	526,172
県 支 出 金	60,124	76,476	84,605
財 産 収 入	1,460,413	322,510	1,572,237
寄 附 金	815,690	716,808	786,131
繰 入 金	2,114,772	1,866,581	741,728
繰 越 金	3,307,676	3,592,483	2,949,971
諸 収 入	277,139	442,084	298,907
市 債	—	218,400	882,459
計	72,845,440	70,369,810	68,135,074
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	320,244	313,240	335,655
使 用 料 及 び 手 数 料	1,919,057	1,954,204	1,979,555
国 庫 支 出 金	20,006,101	19,341,489	21,385,816
県 支 出 金	7,422,661	6,694,266	7,155,407
財 産 収 入	1,489,947	28,832	28,745
寄 附 金	1,547,582	1,803,326	11,748
繰 入 金	597,910	478,772	378,543
繰 越 金	848,606	575,884	426,324
諸 収 入	5,110,692	4,994,140	5,154,149
市 債	10,923,400	8,483,200	7,185,441
計	50,186,200	44,667,353	44,041,383
合 計	123,031,640	115,037,163	112,176,457

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 7年度	R 6年度	R 5年度	R 7年度	R 6年度	R 5年度
25.8	26.2	27.2	105.5	98.6	98.7
0.5	0.5	0.5	100.7	100.4	101.1
0.0	0.0	0.0	344.6	127.4	95.7
0.2	0.2	0.1	99.5	145.1	113.6
0.3	0.3	0.2	111.7	170.6	179.2
0.5	0.5	0.4	93.0	121.5	95.0
4.9	4.8	4.7	108.1	105.3	97.9
0.0	0.0	0.0	98.4	95.4	94.7
—	—	0.0	—	—	40,611.8
0.1	0.1	0.1	77.1	116.0	120.4
0.1	0.1	0.1	102.5	98.8	98.6
0.1	0.9	0.2	14.5	555.8	92.4
19.9	20.7	20.0	102.9	106.2	102.1
0.0	0.0	0.0	100.8	93.1	86.3
0.0	0.0	0.0	93.6	193.4	187.0
0.2	0.2	0.1	100.6	104.1	96.2
0.1	0.3	0.5	32.8	69.4	152.8
0.0	0.1	0.1	78.6	90.4	319.5
1.2	0.3	1.4	452.8	20.5	279.3
0.7	0.7	0.7	113.8	91.2	229.0
1.7	1.6	0.7	113.3	251.7	2,094.8
2.7	3.1	2.6	92.1	121.8	62.0
0.2	0.4	0.3	62.7	147.9	163.7
—	0.2	0.8	—	24.7	44.5
59.2	61.2	60.7	103.5	103.3	99.5
0.3	0.3	0.3	102.2	93.3	93.6
1.6	1.7	1.8	98.2	98.7	108.3
16.2	16.8	19.1	103.4	90.4	96.4
6.0	5.8	6.4	110.9	93.6	92.1
1.2	0.0	0.0	5,167.7	100.3	182.5
1.2	1.6	0.0	85.8	15,350.1	54.2
0.5	0.4	0.3	124.9	126.5	204.0
0.7	0.5	0.4	147.4	135.1	75.7
4.2	4.3	4.6	102.3	96.9	101.6
8.9	7.4	6.4	128.8	118.1	127.7
40.8	38.8	39.3	112.4	101.4	101.0
100.0	100.0	100.0	106.9	102.6	100.0

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
自 主 財 源			
市 税	31,766,358	30,100,661	30,519,341
分 担 金 及 び 負 担 金	320,870	313,909	336,001
使 用 料 及 び 手 数 料	2,091,136	2,125,294	2,143,906
財 産 収 入	2,950,360	351,342	1,600,982
寄 附 金	2,363,272	2,520,134	797,879
繰 入 金	2,712,682	2,345,353	1,120,271
繰 越 金	4,156,282	4,168,367	3,376,295
諸 収 入	5,121,626	5,173,211	5,178,054
計	51,482,586	47,098,271	45,072,729
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	558,609	554,936	552,526
利 子 割 交 付 金	60,655	17,600	13,816
配 当 割 交 付 金	256,638	257,912	177,706
株式等譲渡所得割交付金	372,032	332,999	195,167
法 人 事 業 税 交 付 金	562,500	604,541	497,713
地 方 消 費 税 交 付 金	6,011,275	5,562,911	5,282,507
ゴルフ場利用税交付金	23,737	24,118	25,276
自動車取得税交付金	—	—	6,904
環 境 性 能 割 交 付 金	71,503	92,795	79,984
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,129	131,772	133,325
地 方 特 例 交 付 金	154,920	1,068,855	192,321
地 方 交 付 税	24,528,125	23,832,851	22,435,063
交通安全対策特別交付金	15,508	15,379	16,518
国 庫 支 出 金	20,126,033	19,706,868	21,911,988
県 支 出 金	7,482,785	6,770,742	7,240,012
諸 収 入	266,205	263,013	275,002
市 債	10,923,400	8,701,600	8,067,900
計	71,549,054	67,938,892	67,103,728
合 計	123,031,640	115,037,163	112,176,457

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
25.8	26.2	27.2	105.5	98.6	98.7
0.3	0.3	0.3	102.2	93.4	93.7
1.7	1.8	1.9	98.4	99.1	107.3
2.4	0.3	1.5	839.7	21.9	276.7
1.9	2.2	0.7	93.8	315.9	218.6
2.2	2.0	1.0	115.7	209.4	506.9
3.4	3.6	3.0	99.7	123.5	63.5
4.1	4.5	4.6	99.0	99.9	102.7
41.8	40.9	40.2	109.3	104.5	100.6
0.5	0.5	0.5	100.7	100.4	101.1
0.0	0.0	0.0	344.6	127.4	95.7
0.2	0.2	0.2	99.5	145.1	113.6
0.3	0.3	0.2	111.7	170.6	179.2
0.5	0.5	0.4	93.0	121.5	95.0
4.9	4.9	4.7	108.1	105.3	97.9
0.0	0.0	0.0	98.4	95.4	94.7
—	—	0.0	—	—	40,611.8
0.1	0.1	0.1	77.1	116.0	120.4
0.1	0.1	0.1	102.5	98.8	98.6
0.1	0.9	0.2	14.5	555.8	92.4
19.9	20.7	20.0	102.9	106.2	102.1
0.0	0.0	0.0	100.8	93.1	86.3
16.4	17.2	19.5	102.1	89.9	97.3
6.1	5.9	6.5	110.5	93.5	92.8
0.2	0.2	0.2	101.2	95.6	131.2
8.9	7.6	7.2	125.5	107.9	106.0
58.2	59.1	59.8	105.3	101.2	99.7
100.0	100.0	100.0	106.9	102.6	100.0

資料 7 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	594,206,000	0.4	562,400,272	0.5	94.6
2 総 務 費	13,747,512,000	10.4	12,785,256,731	10.7	93.0
3 民 生 費	45,754,934,000	34.6	43,883,682,758	36.6	95.9
4 衛 生 費	9,898,678,000	7.5	8,817,111,789	7.4	89.1
5 労 働 費	587,484,000	0.4	582,864,617	0.5	99.2
6 農 林 水 産 業 費	2,984,994,000	2.3	2,229,811,279	1.9	74.7
7 商 工 費	9,635,984,000	7.3	8,673,155,134	7.2	90.0
8 土 木 費	12,941,618,000	9.8	10,107,741,696	8.4	78.1
9 消 防 費	4,928,973,000	3.7	4,620,185,730	3.9	93.7
10 教 育 費	15,535,689,000	11.8	13,635,223,599	11.4	87.8
11 災 害 復 旧 費	72,000,000	0.1	31,564,200	0.0	43.8
12 公 債 費	11,039,638,000	8.4	10,993,013,030	9.2	99.6
13 諸 支 出 金	4,328,802,000	3.3	2,832,769,725	2.4	65.4
14 予 備 費	50,000,000	0.0	—	—	—
計	132,100,512,000	100.0	119,754,780,560	100.0	(95.6) 90.7

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額564,396,018円及び事故繰越し繰越額不用額65,000円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	31,805,728	0.6	5.4
—	119,510,000	—	119,510,000	1.7	0.9	842,745,269	15.3	6.1
—	886,871,000	—	886,871,000	13.0	1.9	984,380,242	17.9	2.2
—	141,030,000	—	141,030,000	2.1	1.4	940,536,211	17.1	9.5
—	—	—	—	—	—	4,619,383	0.1	0.8
—	434,159,000	—	434,159,000	6.3	14.5	321,023,721	5.8	10.8
—	516,800,000	—	516,800,000	7.6	5.4	446,028,866	8.1	4.6
—	1,996,721,000	—	1,996,721,000	29.2	15.4	837,155,304	15.2	6.5
—	203,791,000	—	203,791,000	3.0	4.1	104,996,270	1.9	2.1
—	1,217,781,000	—	1,217,781,000	17.8	7.8	682,684,401	12.4	4.4
—	11,000,000	—	11,000,000	0.2	15.3	29,435,800	0.5	40.9
—	—	—	—	—	—	46,624,970	0.8	0.4
—	1,314,900,000	—	1,314,900,000	19.2	30.4	181,132,275	3.3	4.2
—	—	—	—	—	—	50,000,000	0.9	100.0
								(4.4)
—	6,842,563,000	—	6,842,563,000	100.0	5.2	5,503,168,440	100.0	4.2

資料 8 一般会計翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	災害対策事業	49,000,000
2 //	市民生活支援事業	19,400,000
3 //	本庁舎等行政情報基盤等整備事業	5,170,000
4 //	市民センター整備事業	39,940,000
5 //	戸籍総合情報システム管理事業	6,000,000
6 民生費	社会福祉団体等運営助成事業	2,530,000
7 //	社会福祉施設等整備助成事業（社会福祉費）	31,280,000
8 //	障害福祉事務費	80,949,000
9 //	社会福祉施設等整備助成事業（児童福祉費）	30,100,000
10 //	保育所管理事務費	27,938,000
11 //	私立保育所等運営助成事業	83,000,000
12 //	公立保育所管理運営事業	6,750,000
13 //	母子生活支援施設運営事業	220,000
14 //	放課後児童会管理運営事業	11,518,000
15 //	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	36,586,000
16 //	生活保護運営事務費	240,000,000
17 //	生活保護費支給事業	336,000,000
18 衛生費	地域医療対策事業	74,030,000
19 //	脱炭素社会推進事業	67,000,000
20 農林水産業費	産地育成・産地地消推進事業	17,000,000
21 //	農業生産基盤整備事業（県直轄事業負担金）	3,100,000
22 //	ため池環境整備事業	26,000,000
23 //	農業用水路改良事業	8,000,000
24 //	水産業振興支援事業	285,800,000
25 //	漁場保全事業	20,000,000
26 //	漁港整備事業	20,961,000
27 //	漁港等改修事業	8,959,000
28 //	漁港施設整備事業（県直轄事業負担金）	38,066,000
29 //	漁港海岸整備事業（県直轄事業負担金）	6,273,000
30 商工費	地方卸売市場事業会計繰出金	6,000,000
31 //	企業立地推進事業	11,300,000
32 //	中小企業等振興事業	495,200,000
33 //	観光客受入態勢整備事業	4,300,000
34 土木費	生活交通路線維持事業	52,950,000
35 //	都市機能強化路線支援事業	450,000
36 //	生活航路維持事業	1,450,000

37	土 木 費	道路整備事業	60,000,000
38	〃	橋りょう整備事業	39,800,000
39	〃	道路改良事業	105,100,000
40	〃	橋りょう改良事業	220,100,000
41	〃	焼山矢野線バイパス整備事業	235,000,000
42	〃	道路橋りょう新設改良事業（県直轄事業負担金）	12,242,000
43	〃	河川改良事業	560,200,000
44	〃	急傾斜地崩壊対策事業	84,330,000
45	〃	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	18,370,000
46	〃	港湾施設管理運営事業	10,000,000
47	〃	港湾施設維持補修事業	8,110,000
48	〃	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	25,451,000
49	〃	港湾施設改良事業	151,341,000
50	〃	海岸保全施設整備事業	5,506,000
51	〃	港湾海岸保全施設改良事業	23,581,000
52	〃	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	12,964,000
53	〃	一般公園整備事業	18,976,000
54	〃	街区公園整備事業	11,300,000
55	〃	一般公園改良事業	109,200,000
56	〃	中央二河町線整備事業	173,700,000
57	〃	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	24,875,000
58	〃	空き家対策事業	21,400,000
59	〃	住宅・建築物耐震改修等促進事業	10,325,000
60	消 防 費	消防車両整備事業	170,891,000
61	〃	消防団車両等整備事業	32,900,000
62	教 育 費	小学校給食運営事業	72,000,000
63	〃	小学校大規模改造事業	93,000,000
64	〃	中学校給食運営事業	102,000,000
65	〃	中学校大規模改造事業	539,000,000
66	〃	共同給食管理運営事業	16,200,000
67	〃	音戸学校給食共同調理場建設事業	320,600,000
68	〃	社会体育施設整備事業	6,400,000
69	〃	アーバンスポーツ施設整備事業	68,581,000
70	災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業（単独）	11,000,000
71	諸 支 出 金	水道事業補助金	1,246,000,000
72	〃	水道事業建設改良費出資金	68,900,000
合 計			6,842,563,000

資料 9 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
1 議	会 費	562,400,272	567,291,478	550,303,779
2 総	務 費	12,785,256,731	11,385,533,985	9,710,083,612
3 民	生 費	43,883,682,758	43,342,731,091	42,741,517,092
4 衛	生 費	8,817,111,789	7,395,143,566	8,992,932,101
5 労	働 費	582,864,617	593,534,661	606,112,585
6 農 林 水 産 業	費	2,229,811,279	1,843,760,238	2,284,905,591
7 商	工 費	8,673,155,134	6,232,824,093	5,204,476,456
8 土	木 費	10,107,741,696	9,863,415,658	9,754,405,432
9 消	防 費	4,620,185,730	4,297,511,773	3,622,267,482
10 教	育 費	13,635,223,599	11,506,481,838	9,147,991,240
11 災 害 復 旧	費	31,564,200	20,938,800	626,283,123
12 公	債 費	10,993,013,030	11,274,681,732	12,076,830,764
13 諸	支 出 金	2,832,769,725	2,557,031,603	2,689,981,481
14 予	備 費	—	—	—
計		119,754,780,560	110,880,880,516	108,008,090,738

(注) 予備費は、R 5 年度当初予算額100,000,000円のうち600,000円を総務費へ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
99.1	103.1	104.1	0.5	0.5	0.5	94.6	95.3	92.3
112.3	117.3	89.1	10.7	10.3	9.0	93.0	91.9	88.5
101.2	101.4	106.0	36.6	39.1	39.6	95.9	96.2	97.0
119.2	82.2	97.4	7.4	6.7	8.3	89.1	86.6	89.3
98.2	97.9	105.5	0.5	0.5	0.6	99.2	98.9	99.4
120.9	80.7	115.7	1.9	1.7	2.1	74.7	71.6	79.4
139.2	119.8	81.5	7.2	5.6	4.8	90.0	60.0	90.6
102.5	101.1	104.7	8.4	8.9	9.0	78.1	78.3	81.7
107.5	118.6	102.9	3.9	3.9	3.4	93.7	97.3	92.9
118.5	125.8	103.3	11.4	10.4	8.5	87.8	90.7	75.7
150.7	3.3	25.5	0.0	0.0	0.6	43.8	22.8	79.0
97.5	93.4	100.8	9.2	10.2	11.2	99.6	99.5	99.5
110.8	95.1	99.2	2.4	2.3	2.5	65.4	96.7	95.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
108.0	102.7	99.3	100.0	100.0	100.0	90.7	89.4	91.0

資料10 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 国民健康保険料	3,304,812,000	16.0	3,504,309,791	17.3	106.0	3,220,039,470
2 国民健康保険税	—	—	1,693,010	0.0	—	240,000
3 使用料及び手数料	25,000	0.0	33,300	0.0	133.2	33,300
4 国 庫 支 出 金	—	—	556,500	0.0	—	556,500
5 県 支 出 金	15,064,107,000	72.7	14,322,261,727	70.8	95.1	14,322,261,727
6 財 産 収 入	406,000	0.0	6,362,705	0.0	1,567.2	6,362,705
7 繰 入 金	2,211,864,000	10.7	2,209,508,280	10.9	99.9	2,209,508,280
8 繰 越 金	105,110,000	0.5	155,979,928	0.8	148.4	155,979,928
9 諸 収 入	32,161,000	0.2	34,146,705	0.2	106.2	30,395,575
計	20,718,485,000	100.0	20,234,851,946	100.0	97.7	19,945,377,485

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	467,788,000	2.3	458,033,768	2.3	97.9	—
2 保 険 給 付 費	14,527,521,000	70.1	13,839,936,710	70.1	95.3	—
3 国民健康保険 事業費納付金	5,157,924,000	24.9	5,147,308,802	26.1	99.8	—
4 保 健 事 業 費	249,730,000	1.2	179,104,774	0.9	71.7	—
5 基 金 積 立 金	80,000,000	0.4	80,000,000	0.4	100.0	—
6 諸 支 出 金	39,365,000	0.2	39,096,871	0.2	99.3	—
7 予 備 費	196,157,000	0.9	—	—	—	—
計	20,718,485,000	100.0	19,743,480,925	100.0	95.3	—

（注）1 歳入歳出差引残額 201,896,560円

2 収入済額は、還付未済額 10,100,273円を含む。

3 予備費は、3,069,000円を保険給付費へ、774,000円を諸支出金へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
16.1	97.4	91.9	26,959,084	99.3	0.8	257,311,237	98.1	7.3
0.0	—	14.2	—	—	—	1,453,010	0.6	85.8
0.0	133.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
71.8	95.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	1,567.2	100.0	—	—	—	—	—	—
11.1	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.8	148.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	94.5	89.0	176,586	0.7	0.5	3,574,544	1.4	10.5
100.0	96.3	98.6	27,135,670	100.0	0.1	262,338,791	100.0	1.3

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	9,754,232	1.0	2.1
—	—	—	—	—	687,584,290	70.5	4.7
—	—	—	—	—	10,615,198	1.1	0.2
—	—	—	—	—	70,625,226	7.2	28.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	268,129	0.0	0.7
—	—	—	—	—	196,157,000	20.1	100.0
—	—	—	—	—	975,004,075	100.0	4.7

資料11 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	504,000	1.3	382,900	1.0	76.0	382,900
2 繰 入 金	35,866,000	89.6	33,715,429	89.2	94.0	33,715,429
3 諸 収 入	3,681,000	9.2	3,680,760	9.7	100.0	3,680,760
計	40,051,000	100.0	37,779,089	100.0	94.3	37,779,089

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	3,411,000	8.5	1,290,444	3.4	37.8	—
2 公 債 費	36,640,000	91.5	36,488,645	96.6	99.6	—
計	40,051,000	100.0	37,779,089	100.0	94.3	—

（注） 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.0	76.0	100.0	—	—	—	—	—	—
89.2	94.0	100.0	—	—	—	—	—	—
9.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	94.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	2,120,556	93.3	62.2
—	—	—	—	—	151,355	6.7	0.4
—	—	—	—	—	2,271,911	100.0	5.7

資料12 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,820,499,000	78.5	3,723,314,828	78.4	97.5	3,714,071,023
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	3,000	0.0	300.0	3,000
3 国 庫 支 出 金	17,138,000	0.4	18,875,500	0.4	110.1	18,875,500
4 繰 入 金	1,024,517,000	21.0	981,888,864	20.7	95.8	981,888,864
5 繰 越 金	—	—	21,716,117	0.5	—	21,716,117
6 諸 収 入	6,351,000	0.1	5,270,139	0.1	83.0	5,270,139
計	4,868,506,000	100.0	4,751,068,448	100.0	97.6	4,741,824,643

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	119,962,000	2.5	105,459,543	2.2	87.9	—
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,742,444,000	97.4	4,612,865,309	97.7	97.3	—
3 諸 支 出 金	6,100,000	0.1	5,147,774	0.1	84.4	—
計	4,868,506,000	100.0	4,723,472,626	100.0	97.0	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 18,352,017円

2 収入済額は、還付未済額 12,185,639円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
78.3	97.2	99.8	1,191,829	100.0	0.0	8,051,976	100.0	0.2
0.0	300.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	110.1	100.0	—	—	—	—	—	—
20.7	95.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	83.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.4	99.8	1,191,829	100.0	0.0	8,051,976	100.0	0.2

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	14,502,457	10.0	12.1
—	—	—	—	—	129,578,691	89.3	2.7
—	—	—	—	—	952,226	0.7	15.6
—	—	—	—	—	145,033,374	100.0	3.0

資料13 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 介 護 保 険 料	4,158,821,000	17.4	4,276,816,479	18.4	102.8	4,255,993,118
2 支 払 基 金 交 付 金	6,165,723,000	25.8	5,932,224,457	25.5	96.2	5,932,224,457
3 使用料及び手数料	—	—	1,500	0.0	—	1,500
4 国 庫 支 出 金	5,896,750,000	24.7	5,887,762,466	25.3	99.8	5,887,762,466
5 県 支 出 金	3,372,946,000	14.1	3,289,597,661	14.1	97.5	3,289,597,661
6 財 産 収 入	20,326,000	0.1	20,326,550	0.1	100.0	20,326,550
7 繰 入 金	4,157,322,000	17.4	3,754,237,046	16.1	90.3	3,754,237,046
8 繰 越 金	111,491,000	0.5	111,490,449	0.5	100.0	111,490,449
9 諸 収 入	5,940,000	0.0	5,170,077	0.0	87.0	5,170,077
計	23,889,319,000	100.0	23,277,626,685	100.0	97.4	23,256,803,324

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	560,701,000	2.3	541,933,543	2.3	96.7	—
2 保 険 給 付 費	21,862,215,000	91.5	21,299,337,997	91.6	97.4	—
3 地 域 支 援 事 業 費	1,098,158,000	4.6	1,072,845,322	4.6	97.7	—
4 保 健 福 祉 事 業 費	70,140,000	0.3	61,392,943	0.3	87.5	—
5 基 金 積 立 金	74,958,000	0.3	74,958,000	0.3	100.0	—
6 諸 支 出 金	213,147,000	0.9	202,477,219	0.9	95.0	—
7 予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—	—
計	23,889,319,000	100.0	23,252,945,024	100.0	97.3	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 3,858,300円

2 収入済額は、還付未済額 8,308,410円を含む。

3 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 500円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
18.3	102.3	99.5	7,755,590	100.0	0.2	13,067,771	100.0	0.3
25.5	96.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
25.3	99.8	100.0	—	—	—	—	—	—
14.1	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
16.1	90.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	87.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.4	99.9	7,755,590	100.0	0.0	13,067,771	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	18,767,457	2.9	3.3
—	—	—	—	—	562,877,003	88.5	2.6
—	—	—	—	—	25,312,678	4.0	2.3
—	—	—	—	—	8,747,057	1.4	12.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	10,669,781	1.7	5.0
—	—	—	—	—	10,000,000	1.6	100.0
—	—	—	—	—	636,373,976	100.0	2.7

資料14 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	500,000	0.7	232,100	0.3	46.4	232,100
2 繰 入 金	40,662,000	58.0	40,506,602	58.3	99.6	40,506,602
3 諸 収 入	14,400,000	20.6	14,400,000	20.7	100.0	14,400,000
4 市 債	14,500,000	20.7	14,300,000	20.6	98.6	14,300,000
計	70,062,000	100.0	69,438,702	100.0	99.1	69,438,702

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	548,000	0.8	399,709	0.6	72.9	—
2 施 設 整 備 費	14,500,000	20.7	14,480,400	20.9	99.9	—
3 公 債 費	55,014,000	78.5	54,558,593	78.6	99.2	—
計	70,062,000	100.0	69,438,702	100.0	99.1	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 19,600円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.3	46.4	100.0	—	—	—	—	—	—
58.3	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
20.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.6	98.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.1	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	148,291	23.8	27.1
—	—	—	—	—	19,600	3.1	0.1
—	—	—	—	—	455,407	73.1	0.8
—	—	—	—	—	623,298	100.0	0.9

資料15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 繰 入 金	3,159,000	3.3	2,982,557	1.8	94.4	2,982,557
2 繰 越 金	29,924,000	31.6	37,329,531	22.8	124.7	37,329,531
3 諸 収 入	61,494,000	65.0	123,475,106	75.4	200.8	72,075,838
計	94,577,000	100.0	163,787,194	100.0	173.2	112,387,926

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 貸 付 事 業 費	94,577,000	100.0	62,084,529	100.0	65.6	—
計	94,577,000	100.0	62,084,529	100.0	65.6	—

(注) 歳入歳出差引残額 50,303,397円

資料16 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事 業 収 入	10,052,000	56.7	4,302,160	38.2	42.8	4,302,160
2 財 産 収 入	67,000	0.4	1,552,453	13.8	2,317.1	1,552,453
3 繰 入 金	7,598,000	42.9	5,417,594	48.1	71.3	5,417,594
計	17,717,000	100.0	11,272,207	100.0	63.6	11,272,207

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	17,717,000	100.0	11,272,207	100.0	63.6	—
計	17,717,000	100.0	11,272,207	100.0	63.6	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
2.7	94.4	100.0	—	—	—	—	—	—
33.2	124.7	100.0	—	—	—	—	—	—
64.1	117.2	58.4	—	—	—	51,399,268	100.0	41.6
100.0	118.8	68.6	—	—	—	51,399,268	100.0	31.4

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	32,492,471	100.0	34.4
—	—	—	—	—	32,492,471	100.0	34.4

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
38.2	42.8	100.0	—	—	—	—	—	—
13.8	2,317.1	100.0	—	—	—	—	—	—
48.1	71.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	63.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	6,444,793	100.0	36.4
—	—	—	—	—	6,444,793	100.0	36.4

資料17 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	13,851,000	86.9	13,708,960	92.4	99.0	13,494,640
2 財 産 収 入	13,000	0.1	271,679	1.8	2,089.8	271,679
3 繰 入 金	1,919,000	12.0	300,000	2.0	15.6	300,000
4 繰 越 金	151,000	0.9	427,484	2.9	283.1	427,484
5 諸 収 入	—	—	135,065	0.9	—	135,065
計	15,934,000	100.0	14,843,188	100.0	93.2	14,628,868

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	15,934,000	100.0	14,138,462	100.0	88.7	—
計	15,934,000	100.0	14,138,462	100.0	88.7	—

(注) 歳入歳出差引残額 490,406円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
92.2	97.4	98.4	—	—	—	214,320	100.0	1.6
1.9	2,089.8	100.0	—	—	—	—	—	—
2.1	15.6	100.0	—	—	—	—	—	—
2.9	283.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	91.8	98.6	—	—	—	214,320	100.0	1.4

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,795,538	100.0	11.3
—	—	—	—	—	1,795,538	100.0	11.3

資料18 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 市 場 収 入	73,955,000	65.5	72,504,600	77.8	98.0	72,504,600
2 繰 入 金	31,983,000	28.3	14,424,339	15.5	45.1	14,424,339
3 繰 越 金	6,885,000	6.1	6,242,002	6.7	90.7	6,242,002
4 諸 収 入	2,000	0.0	44,691	0.0	2,234.6	44,691
計	112,825,000	100.0	93,215,632	100.0	82.6	93,215,632

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 市 場 費	108,847,000	96.5	89,238,142	95.7	82.0	—
2 公 債 費	3,978,000	3.5	3,977,490	4.3	100.0	—
計	112,825,000	100.0	93,215,632	100.0	82.6	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (市場費) 市場管理運営事業 6,000,000円

資料19 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 繰 入 金	47,225,000	100.0	45,475,716	100.0	96.3	45,475,716
計	47,225,000	100.0	45,475,716	100.0	96.3	45,475,716

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	47,225,000	100.0	45,475,716	100.0	96.3	—
計	47,225,000	100.0	45,475,716	100.0	96.3	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
77.8	98.0	100.0	—	—	—	—	—	—
15.5	45.1	100.0	—	—	—	—	—	—
6.7	90.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	2,234.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	82.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
6,000,000	—	6,000,000	100.0	5.5	13,608,858	100.0	12.5
—	—	—	—	—	510	0.0	0.0
6,000,000	—	6,000,000	100.0	5.3	13,609,368	100.0	12.1

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
100.0	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,749,284	100.0	3.7
—	—	—	—	—	1,749,284	100.0	3.7

資料20 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	165,809,000	82.4	170,281,970	75.8	102.7	170,281,970
2 繰 入 金	11,028,000	5.5	11,215,000	5.0	101.7	11,215,000
3 繰 越 金	—	—	20,222,305	9.0	—	20,222,305
4 諸 収 入	5,239,000	2.6	5,452,930	2.4	104.1	5,452,930
5 市 債	19,100,000	9.5	17,600,000	7.8	92.1	17,600,000
計	201,176,000	100.0	224,772,205	100.0	111.7	224,772,205

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 業 務 費	165,042,000	82.0	160,844,381	81.8	97.5	—
2 公 債 費	21,362,000	10.6	20,897,513	10.6	97.8	—
3 諸 支 出 金	14,772,000	7.3	14,772,000	7.5	100.0	—
計	201,176,000	100.0	196,513,894	100.0	97.7	—

(注) 歳入歳出差引残額 28,258,311円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
75.8	102.7	100.0	—	—	—	—	—	—
5.0	101.7	100.0	—	—	—	—	—	—
9.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
2.4	104.1	100.0	—	—	—	—	—	—
7.8	92.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	111.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	4,197,619	90.0	2.5
—	—	—	—	—	464,487	10.0	2.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,662,106	100.0	2.3

資料21 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	12,019,000	82.2	10,979,151	86.0	91.3	10,979,151
2 繰 入 金	2,606,000	17.8	—	—	—	—
3 繰 越 金	—	—	1,762,309	13.8	—	1,762,309
4 諸 収 入	—	—	22,345	0.2	—	22,345
計	14,625,000	100.0	12,763,805	100.0	87.3	12,763,805

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 住宅用地造成事業費	628,000	4.3	565,445	4.4	90.0	—
2 公 債 費	13,997,000	95.7	12,198,360	95.6	87.1	—
計	14,625,000	100.0	12,763,805	100.0	87.3	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
86.0	91.3	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13.8	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	87.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	62,555	3.4	10.0
—	—	—	—	—	1,798,640	96.6	12.9
—	—	—	—	—	1,861,195	100.0	12.7

資料22 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	449,225,000	71.6	451,279,349	76.8	100.5	451,279,349
2 財 産 収 入	2,124,000	0.3	2,124,000	0.4	100.0	2,124,000
3 繰 入 金	64,732,000	10.3	52,291,913	8.9	80.8	52,291,913
4 繰 越 金	695,000	0.1	695,000	0.1	100.0	695,000
5 諸 収 入	4,124,000	0.7	8,324,942	1.4	201.9	8,324,942
6 市 債	106,200,000	16.9	73,000,000	12.4	68.7	73,000,000
計	627,100,000	100.0	587,715,204	100.0	93.7	587,715,204

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 港 湾 整 備 事 業 費	225,531,000	36.0	189,515,496	32.3	84.0	—
2 公 債 費	398,123,000	63.5	398,122,708	67.7	100.0	—
3 予 備 費	3,446,000	0.5	—	—	—	—
計	627,100,000	100.0	587,638,204	100.0	93.7	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 77,000円

2 予備費は、554,000円を公債費へ充当している。

3 翌年度へ繰り越すべき財源 77,000円

4 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (港湾整備事業費) 港湾施設整備事業 32,577,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
76.8	100.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
8.9	80.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1.4	201.9	100.0	—	—	—	—	—	—
12.4	68.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
32,577,000	—	32,577,000	100.0	14.4	3,438,504	49.9	1.5
—	—	—	—	—	292	0.0	0.0
—	—	—	—	—	3,446,000	50.1	100.0
32,577,000	—	32,577,000	100.0	5.2	6,884,796	100.0	1.1

資料23 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	146,000	0.0	253,285	0.0	173.5	253,285
2 繰 入 金	1,000,000,000	99.3	1,000,000,000	99.2	100.0	1,000,000,000
3 繰 越 金	7,348,000	0.7	7,397,266	0.7	100.7	7,397,266
4 諸 収 入	1,000	0.0	10,584	0.0	1,058.4	10,584
計	1,007,495,000	100.0	1,007,661,135	100.0	100.0	1,007,661,135

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 臨海土地造成事業費	177,000	0.0	176,000	0.0	99.4	—
2 公 債 費	1,003,318,000	99.6	1,003,296,253	100.0	100.0	—
3 予 備 費	4,000,000	0.4	—	—	—	—
計	1,007,495,000	100.0	1,003,472,253	100.0	99.6	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,188,882円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.0	173.5	100.0	—	—	—	—	—	—
99.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	100.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	1,058.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,000	0.0	0.6
—	—	—	—	—	21,747	0.5	0.0
—	—	—	—	—	4,000,000	99.4	100.0
—	—	—	—	—	4,022,747	100.0	0.4

資料24 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	278,000	6.0	278,636	5.8	100.2	278,636
2 繰 越 金	4,346,000	94.0	4,501,642	93.8	103.6	4,501,642
3 諸 収 入	1,000	0.0	21,219	0.4	2,121.9	21,219
計	4,625,000	100.0	4,801,497	100.0	103.8	4,801,497

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	390,000	8.4	196,000	100.0	50.3	—
2 予 備 費	4,235,000	91.6	—	—	—	—
計	4,625,000	100.0	196,000	100.0	4.2	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,605,497円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.8	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
93.8	103.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	2,121.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	103.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	194,000	4.4	49.7
—	—	—	—	—	4,235,000	95.6	100.0
—	—	—	—	—	4,429,000	100.0	95.8

資料25 科目別収入未済額一覧表

(1) 一般会計

(単位 千円)

担 当 部 署	科 目	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	83,717	99,239	182,957	34,111
〃	延 滞 金	△ 16	—	△ 16	△ 13
総 務 課	雑入（特別定額給付金返還金）	—	299	299	△ 1
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	87,973	87,973	0
行政改革デジタル 推 進 第 1 課	情報政策使用料（有線放送施設）	—	11	11	△ 446
管 財 課	財 産 貸 付 収 入 （ 貸 地 料 ）	910	9,472	10,381	△ 180
人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 課	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	15,412	15,412	△ 75
福 祉 保 健 課	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	1,095	1,095	△ 120
〃	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	396	3,631	4,027	△ 1,303
高 齢 者 支 援 課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	1,330	54	1,383	999
障 害 福 祉 課	加算金（障害児通所施設行政処分に伴う加算金）	40,871	—	40,871	40,871
〃	雑入（障害児通所施設行政処分に伴う返還金）	72,177	—	72,177	72,177
生 活 支 援 課	雑入（生活保護費返還金）	22,272	192,396	214,668	1,184
こども支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	1,034	2,227	3,261	436
〃	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	—	4,371	4,371	△ 331
〃	雑入（特別給付金等返還金）	—	200	200	0
こども施設課	保育所費負担金（私立保育所）	173	—	173	△ 53
〃	保育所使用料（公立保育所等保育料）	126	—	126	24
〃	物品売払収入（公立保育所等副食費）	9	—	9	△ 9
〃	雑入（私立保育所等施設整備事業補助金返還金）	40,612	—	40,612	40,612
環 境 政 策 課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	25	—	25	25
観 光 振 興 課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
〃	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	1,298	1,298	0
都 市 計 画 課	手数料（屋外広告物許可申請）	△ 15	—	△ 15	△ 15
交 通 政 策 課	雑入（呉駅西共同ビル負担金）	116	—	116	116
〃	雑入（生活航路維持事業補助金戻入分）	—	1,459	1,459	0
〃	雑入（バス停撤去設置修繕費）	405	—	405	405
〃	雑入（路線バス事業火災保険料）	4	—	4	4
住 宅 政 策 課	市 営 住 宅 使 用 料	11,951	123,707	135,658	3,470
〃	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,787	370,343	372,130	△ 5,418

住 宅 政 策 課	雑入（市営住宅浄化槽点検清掃費）	—	31	31	0
〃	雑入（空家緊急安全措置業務）	—	1,962	1,962	0
土 木 総 務 課	道路橋りょう使用料（道路占用）	60	136	196	18
〃	河川使用料（河川等占用）	55	16	70	55
〃	公園使用料（公園・中通パーキングメーター）	3	1,474	1,477	3
学 校 安 全 課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	3,510	3,510	△ 450
計		278,000	938,016	1,216,016	186,092

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	科 目	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度 増 減
国民健康保険事業 （事業勘定）	国 民 健 康 保 険 料	155,678	101,634	257,311	42,105
〃	国 民 健 康 保 険 税	—	1,453	1,453	△ 240
〃	雑入（返納金）	830	2,745	3,575	514
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	183	7,869	8,052	6,354
介護保険事業 （保険勘定）	介 護 保 険 料	3,507	9,561	13,068	256
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,708	42,800	47,508	△ 2,436
〃	父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	61	78	140	55
〃	寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	199	1,842	2,040	128
〃	雑入（違約金外）	780	931	1,711	483
地域下水道事業	使 用 料 （ 地 域 下 水 道 ）	75	139	214	△ 26
計		166,022	169,051	335,072	47,193

(注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度（現年度分又は滞納繰越分）において収入未済額がある科目のみの計である。

3 担当部署名は、当年度の名称である。

資料26 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 報	酬	221,021,397	824,257,956	951,805,419	109,779,004	2,410,144
2 給	料	65,240,480	1,592,024,083	907,518,886	687,354,703	—
3 職 員 手 当 等		142,668,580	1,898,658,643	812,042,979	439,027,932	600,501
4 共 済 費		81,145,833	651,676,458	476,386,490	243,036,944	504,255
5 災 害 補 償 費		—	488,832	—	—	—
6 報 償 費		72,500	10,870,303	69,662,274	23,512,907	—
7 旅 費		14,856,911	33,442,109	18,398,026	4,426,802	141,820
8 交 際 費		781,088	1,116,600	—	—	—
9 需 用 費		11,226,289	508,257,272	145,861,028	314,534,587	1,402,225
10 役 務 費		6,266,012	608,140,195	100,370,541	30,044,383	194,395
11 委 託 料		4,662,299	2,156,957,431	3,261,740,039	4,244,339,548	47,542,000
12 使用料及び賃借料		1,235,531	418,229,876	52,587,905	8,150,630	—
13 工 事 請 負 費		—	1,157,261,448	7,174,640	736,140,797	—
14 原 材 料 費		—	10,076	707,537	163,280	—
15 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	92,987,314	—
16 備 品 購 入 費		221,020	113,747,905	24,122,588	42,001,537	—
17 負担金,補助及び交付金		13,002,332	380,532,154	7,041,635,975	698,696,297	60,069,277
18 扶 助 費		—	—	23,414,577,127	63,998,527	—
19 貸 付 金		—	—	—	—	470,000,000
20 補償,補填及び賠償金		—	—	—	1,000,533,440	—
21 償還金,利子及び割引料		—	150,727,927	273,728,993	20,202,460	—
22 投資及び出資金		—	—	—	23,347,468	—
23 積 立 金		—	2,269,404,660	—	—	—
24 公 課 費		—	277,700	—	1,117,800	—
25 繰 出 金		—	9,175,103	6,325,362,311	33,715,429	—
計		562,400,272	12,785,256,731	43,883,682,758	8,817,111,789	582,864,617

(単位 円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費
37,426,383	26,249,462	57,470,236	96,457,772	880,671,989	—
184,007,553	170,318,058	803,915,543	1,476,995,238	726,851,810	—
120,346,937	118,534,259	518,446,822	1,117,868,603	693,422,832	—
63,187,813	58,986,927	275,688,768	524,944,282	378,957,576	—
—	—	—	4,489,345	—	—
17,754,208	20,950,398	11,696,927	37,567,805	65,844,020	—
617,140	3,361,477	4,594,376	3,796,712	25,063,773	—
—	—	—	11,000	226,500	—
51,079,503	42,984,356	190,169,712	174,724,946	1,643,244,114	—
2,975,509	12,707,098	25,277,299	24,859,794	107,309,241	—
463,494,370	2,503,928,918	1,742,879,803	425,697,440	2,328,023,305	2,090,000
3,108,248	23,564,091	51,200,736	11,117,339	373,766,764	—
690,773,783	1,704,288,164	3,425,846,342	517,753,992	1,715,054,600	29,474,200
2,135,989	—	1,540,840	116,552	2,367,306	—
—	—	52,264,011	—	—	—
10,219,810	25,915,336	24,216,940	68,682,046	92,141,701	—
530,323,495	679,181,543	1,673,616,563	131,915,964	551,437,262	—
—	—	—	—	124,066,380	—
20,000,000	3,200,000,000	155,580,000	—	—	—
1,100	1,587,358	29,933,041	—	734,500	—
6,155	—	6,850	—	1,014,706,000	—
—	—	—	—	—	—
32,353,283	9,457,434	11,079,974	—	2,911,233,026	—
—	25,200	25,000	3,186,900	100,900	—
—	71,115,055	1,052,291,913	—	—	—
2,229,811,279	8,673,155,134	10,107,741,696	4,620,185,730	13,635,223,599	31,564,200

(公債費 ・ 諸支出金)

(単位 円, %)

款 節	公 債 費	諸 支 出 金	合 計			
			R 7 年 度		R 6 年 度	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 報 酬	—	—	3,207,549,762	2.7	2,749,579,897	2.5
2 給 料	—	—	6,614,226,354	5.5	6,519,767,120	5.9
3 職 員 手 当 等	—	—	5,861,618,088	4.9	5,956,362,304	5.4
4 共 済 費	—	—	2,754,515,346	2.3	2,535,666,355	2.3
5 災 害 補 償 費	—	—	4,978,177	0.0	8,985,933	0.0
6 報 償 費	—	—	257,931,342	0.2	271,943,696	0.2
7 旅 費	—	—	108,699,146	0.1	110,238,807	0.1
8 交 際 費	—	—	2,135,188	0.0	4,360,068	0.0
9 需 用 費	—	—	3,083,484,032	2.6	2,992,390,707	2.7
10 役 務 費	—	—	918,144,467	0.8	736,097,803	0.7
11 委 託 料	—	—	17,181,355,153	14.3	14,461,940,863	13.0
12 使用料及び賃借料	—	—	942,961,120	0.8	919,945,727	0.8
13 工 事 請 負 費	—	—	9,983,767,966	8.3	7,967,927,753	7.2
14 原 材 料 費	—	—	7,041,580	0.0	8,846,415	0.0
15 公 有 財 産 購 入 費	—	—	145,251,325	0.1	184,254,344	0.2
16 備 品 購 入 費	—	—	401,268,883	0.3	982,652,390	0.9
17 負担金, 補助及び交付金	—	1,910,808,481	13,671,219,343	11.4	14,591,896,626	13.2
18 扶 助 費	—	—	23,602,642,034	19.7	22,247,699,764	20.1
19 貸 付 金	—	300,000,000	4,145,580,000	3.5	4,034,344,000	3.6
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	1,032,789,439	0.9	112,460,934	0.1
21 償還金, 利子及び割引料	10,993,013,030	—	12,452,391,415	10.4	11,852,730,365	10.7
22 投 資 及 び 出 資 金	—	621,961,244	645,308,712	0.5	436,610,430	0.4
23 積 立 金	—	—	5,233,528,377	4.4	3,748,251,680	3.4
24 公 課 費	—	—	4,733,500	0.0	4,949,400	0.0
25 繰 出 金	—	—	7,491,659,811	6.3	7,440,977,135	6.7
計	10,993,013,030	2,832,769,725	119,754,780,560	100.0	110,880,880,516	100.0

資料27 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報	酬	39,676,000	0.2	—	—	6,499,874	0.1
2 給	料	76,181,424	0.4	—	—	21,647,100	0.5
3 職 員 手 当 等		67,983,771	0.3	—	—	13,615,416	0.3
4 共 済 費		34,771,236	0.2	—	—	8,295,104	0.2
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 報 償 費		5,630,000	0.0	—	—	—	—
7 旅 費		387,660	0.0	—	—	48,000	0.0
8 交 際 費		—	—	—	—	—	—
9 需 用 費		5,687,728	0.0	—	—	846,660	0.0
10 役 務 費		81,213,076	0.4	109,354	0.3	13,938,403	0.3
11 委 託 料		347,617,006	1.8	378,400	1.0	34,395,346	0.7
12 使用料及び賃借料		960	0.0	—	—	6,173,640	0.1
13 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—
14 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
15 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
16 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—	—
17 負担金,補助及び交付金		18,969,899,193	96.1	802,690	2.1	4,612,865,309	97.7
18 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
19 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
20 補償,補填及び賠償金		—	—	—	—	—	—
21 償還金,利子及び割引料		34,432,871	0.2	36,488,645	96.6	5,147,774	0.1
22 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
23 積 立 金		80,000,000	0.4	—	—	—	—
24 公 課 費		—	—	—	—	—	—
25 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
計		19,743,480,925	100.0	37,779,089	100.0	4,723,472,626	100.0

(介護保険事業（保険勘定） ～ 野呂高原ロッジ事業）

会計 節	介護保険事業 （保険勘定）		介護保険事業 （サービス勘定）		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
1 報酬	107,754,190	0.5	—	—	—	—
2 給料	126,005,599	0.5	—	—	—	—
3 職員手当等	107,608,862	0.5	—	—	—	—
4 共済費	58,716,228	0.3	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 報償費	2,646,330	0.0	—	—	—	—
7 旅費	1,881,031	0.0	—	—	—	—
8 交際費	—	—	—	—	—	—
9 需用費	2,999,312	0.0	—	—	—	—
10 役務費	107,368,120	0.5	47,626	0.1	822,456	1.3
11 委託料	322,630,474	1.4	397,100	0.6	2,967,673	4.8
12 使用料及び賃借料	13,555,878	0.1	—	—	—	—
13 工事請負費	—	—	14,315,400	20.6	—	—
14 原材料費	—	—	—	—	—	—
15 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
16 備品購入費	234,300	0.0	—	—	—	—
17 負担金, 補助及び交付金	22,120,098,481	95.1	—	—	—	—
18 扶助費	4,011,000	0.0	—	—	—	—
19 貸付金	—	—	—	—	58,294,400	93.9
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21 償還金, 利子及び割引料	133,525,510	0.6	54,558,593	78.6	—	—
22 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
23 積立金	74,958,000	0.3	—	—	—	—
24 公課費	—	—	119,983	0.2	—	—
25 繰出金	68,951,709	0.3	—	—	—	—
計	23,252,945,024	100.0	69,438,702	100.0	62,084,529	100.0

(単位 円, %)

公 園 墓 地 事 業		地 域 下 水 道 事 業		地 方 卸 売 市 場 事 業		野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
—	—	—	—	80,000	0.1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
579,816	5.1	5,519,947	39.0	2,554,310	2.7	7,837,500	17.2
11,665	0.1	569,634	4.0	421,932	0.5	23,924	0.1
5,490,773	48.7	7,548,420	53.4	78,164,500	83.9	37,185,292	81.8
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	429,000	0.9
—	—	—	—	7,081,000	7.6	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,937,500	26.1	15,040	0.1	3,977,490	4.3	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,252,453	20.0	485,421	3.4	—	—	—	—
—	—	—	—	936,400	1.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
11,272,207	100.0	14,138,462	100.0	93,215,632	100.0	45,475,716	100.0

(駐車場事業 ～ 財産区事業)

会計 節	駐 車 場 事 業		内陸土地造成事業		港 湾 整 備 事 業	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	404,705	0.2	—	—	6,579,600	1.1
2 給 料	2,849,400	1.4	—	—	5,691,845	1.0
3 職 員 手 当 等	1,213,757	0.6	—	—	5,705,442	1.0
4 共 済 費	791,540	0.4	—	—	3,376,002	0.6
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 報 償 費	—	—	—	—	—	—
7 旅 費	—	—	—	—	168,000	0.0
8 交 際 費	—	—	—	—	—	—
9 需 用 費	296,989	0.2	—	—	96,873,108	16.5
10 役 務 費	190,977	0.1	70,445	0.6	1,120,573	0.2
11 委 託 料	84,078,779	42.8	495,000	3.9	49,071,426	8.4
12 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,218,121	25.0	—	—	1,910,700	0.3
13 工 事 請 負 費	17,750,480	9.0	—	—	—	—
14 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
17 負担金, 補助及び交付金	2,303,033	1.2	—	—	—	—
18 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
19 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
20 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21 償還金, 利子及び割引料	20,897,513	10.6	12,198,360	95.6	398,122,708	67.7
22 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23 積 立 金	—	—	—	—	—	—
24 公 課 費	1,746,600	0.9	—	—	19,018,800	3.2
25 繰 出 金	14,772,000	7.5	—	—	—	—
計	196,513,894	100.0	12,763,805	100.0	587,638,204	100.0

(単位 円, %)

臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率
—	—	77,000	39.3
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	119,000	60.7
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
176,000	0.0	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,003,296,253	100.0	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,003,472,253	100.0	196,000	100.0

資料28 各会計歳出性質別分類表

使 途 別 区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計								
議 会 費	508,741	2.7	39,249	0.2	—	—	1,335	0.0
総 務 費	4,918,418	26.6	3,868,367	23.6	24,562	1.9	16,585	0.0
民 生 費	3,128,765	16.9	1,334,129	8.1	10,333	0.8	27,353,827	42.9
衛 生 費	1,430,676	7.7	4,455,743	27.2	11,948	0.9	165,534	0.3
労 働 費	3,515	0.0	47,772	0.3	1,403	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	369,804	2.0	204,553	1.2	174,473	13.8	2,515	0.0
商 工 費	295,887	1.6	665,605	4.1	7,886	0.6	4,135	0.0
土 木 費	1,496,459	8.1	809,259	4.9	822,440	65.2	15,265	0.0
消 防 費	3,163,500	17.1	248,332	1.5	8,542	0.7	51,220	0.1
教 育 費	2,511,261	13.6	3,445,325	21.0	135,286	10.7	133,779	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,827,026	(14.9) 96.3	15,118,334	(12.6) 92.3	1,196,873	(1.0) 94.8	27,744,195	(23.2) 43.6
特別会計								
国民健康保険事業 （事業勘定）	217,693	1.2	434,869	2.7	—	—	13,809,602	21.7
国民健康保険事業 （直診勘定）	—	—	378	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	50,058	0.3	55,402	0.3	—	—	—	—
介護保険事業 （保険勘定）	399,304	2.2	404,807	2.5	—	—	22,144,550	34.8
介護保険事業 （サービス勘定）	—	—	397	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	3,791	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	5,820	0.0	261	0.0	—	—
地域下水道事業	—	—	12,768	0.1	865	0.1	—	—
地方卸売市場事業	80	0.0	78,165	0.5	2,554	0.2	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	37,614	0.2	7,838	0.6	—	—
駐車場事業	5,260	0.0	133,363	0.8	248	0.0	—	—
内陸土地造成事業	—	—	566	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	21,353	0.1	94,760	0.6	53,490	4.2	—	—
臨海土地造成事業	—	—	176	0.0	—	—	—	—
財産区事業	77	0.0	—	—	—	—	—	—
計	693,825	(1.4) 3.7	1,262,876	(2.5) 7.7	65,256	(0.1) 5.2	35,954,152	(72.1) 56.4
合 計	18,520,851	(10.9) 100.0	16,381,210	(9.7) 100.0	1,262,129	(0.7) 100.0	63,698,347	(37.6) 100.0

（注） 構成比率の（ ）内は、使途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,075	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
569,920	2.9	2,269,405	22.6	1,108,825	7.0	—	—	9,175	0.1
1,210,503	6.2	—	—	463,269	2.9	—	—	10,382,857	89.3
1,487,183	7.6	23,347	0.2	1,208,966	7.6	—	—	33,715	0.3
60,175	0.3	470,000	4.7	—	—	—	—	—	—
195,587	1.0	52,353	0.5	1,230,526	7.7	—	—	—	—
702,778	3.6	3,209,457	32.0	3,716,292	23.4	—	—	71,115	0.6
1,554,442	7.9	166,660	1.7	4,190,925	26.4	—	—	1,052,292	9.0
110,954	0.6	—	—	1,037,638	6.5	—	—	—	—
1,615,901	8.2	2,911,185	29.0	2,882,439	18.1	—	—	47	0.0
—	—	—	—	31,564	0.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	10,993,013	87.8	—	—
2,110,996	10.7	721,774	7.2	—	—	—	—	—	—
	(8.0)		(8.2)		(13.3)		(9.2)		(9.6)
9,631,514	49.0	9,824,181	97.8	15,870,444	99.8	10,993,013	87.8	11,549,201	99.3
5,201,317	26.5	80,000	0.8	—	—	—	—	—	—
912	0.0	—	—	—	—	36,489	0.3	—	—
4,618,013	23.5	—	—	—	—	—	—	—	—
160,374	0.8	74,958	0.7	—	—	—	—	68,952	0.6
168	0.0	—	—	14,315	0.1	54,559	0.4	—	—
—	—	58,294	0.6	—	—	—	—	—	—
2,939	0.0	2,252	0.0	—	—	—	—	—	—
20	0.0	485	0.0	—	—	—	—	—	—
8,439	0.0	—	—	—	—	3,978	0.0	—	—
24	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
4,223	0.0	—	—	17,750	0.1	20,898	0.2	14,772	0.1
—	—	—	—	—	—	12,198	0.1	—	—
19,912	0.1	—	—	—	—	398,123	3.2	—	—
—	—	—	—	—	—	1,003,296	8.0	—	—
119	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(20.1)		(0.4)		(0.1)		(3.1)		(0.2)
10,016,460	51.0	215,989	2.2	32,065	0.2	1,529,541	12.2	83,724	0.7
	(11.6)		(5.9)		(9.4)		(7.4)		(6.9)
19,647,974	100.0	10,040,170	100.0	15,902,509	100.0	12,522,554	100.0	11,632,925	100.0

(単位 千円, %)

使 途 別 区 分	R 7 年 度 決 算 額		R 6 年 度 決 算 額		増 減	対 前 年 度 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	562,400	0.3	567,291	0.5	△ 4,891	99.1
総 務 費	12,785,257	7.5	11,385,534	7.1	1,399,723	112.3
民 生 費	43,883,683	25.9	43,342,731	26.9	540,952	101.2
衛 生 費	8,817,112	5.2	7,395,144	4.6	1,421,968	119.2
労 働 費	582,865	0.3	593,535	0.4	△ 10,670	98.2
農 林 水 産 業 費	2,229,811	1.3	1,843,760	1.1	386,051	120.9
商 工 費	8,673,155	5.1	6,232,824	3.9	2,440,331	139.2
土 木 費	10,107,742	6.0	9,863,416	6.1	244,326	102.5
消 防 費	4,620,186	2.7	4,297,512	2.7	322,674	107.5
教 育 費	13,635,224	8.0	11,506,482	7.1	2,128,742	118.5
災 害 復 旧 費	31,564	0.0	20,939	0.0	10,625	150.7
公 債 費	10,993,013	6.5	11,274,682	7.0	△ 281,669	97.5
諸 支 出 金	2,832,770	1.7	2,557,032	1.6	275,738	110.8
計	119,754,781	(100.0) 70.6	110,880,881	(100.0) 68.8	8,873,900	108.0
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	19,743,481	11.6	19,887,483	12.3	△ 144,002	99.3
国民健康保険事業 (直診勘定)	37,779	0.0	48,463	0.0	△ 10,684	78.0
後期高齢者医療事業	4,723,473	2.8	4,620,495	2.9	102,977	102.2
介護保険事業 (保険勘定)	23,252,945	13.7	23,043,178	14.3	209,767	100.9
介護保険事業 (サービス勘定)	69,439	0.0	90,074	0.1	△ 20,635	77.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	62,085	0.0	96,306	0.1	△ 34,221	64.5
公園墓地事業	11,272	0.0	16,896	0.0	△ 5,623	66.7
地域下水道事業	14,138	0.0	15,364	0.0	△ 1,225	92.0
地方卸売市場事業	93,216	0.1	74,108	0.0	19,108	125.8
野呂高原ロッジ事業	45,476	0.0	38,422	0.0	7,054	118.4
駐車場事業	196,514	0.1	267,540	0.2	△ 71,026	73.5
内陸土地造成事業	12,764	0.0	414,772	0.3	△ 402,008	3.1
港湾整備事業	587,638	0.3	711,831	0.4	△ 124,193	82.6
臨海土地造成事業	1,003,472	0.6	997,742	0.6	5,730	100.6
財産区事業	196	0.0	507	0.0	△ 311	38.7
計	49,853,887	(100.0) 29.4	50,323,180	(100.0) 31.2	△ 469,293	99.1
合 計	169,608,668	(100.0) 100.0	161,204,060	(100.0) 100.0	8,404,608	105.2

資料29 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単 位	R 7 年度		R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比 (%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.04	100.0	352.04	352.83	403.47
国 勢 調 査 人 口	人	191,653	89.3	214,592	214,592	366,946
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	197,092	97.9	201,242	205,349	359,945
歳 入 決 算 額	千円	123,096,460	107.0	115,071,229	112,338,881	174,728,595
歳 出 決 算 額	〃	119,768,807	108.0	110,877,191	108,112,091	169,805,523
歳 入 歳 出 差 引 残 額	〃	3,327,653	79.3	4,194,038	4,226,790	4,923,072
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	882,806	68.3	1,292,662	633,663	1,233,339
実 質 収 支 額	〃	2,444,847	84.3	2,901,376	3,593,127	3,689,733
財政力指数						
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円	28,234,664	102.6	27,507,914	27,654,888	53,255,219
基 準 財 政 需 要 額 (B)	〃	50,185,906	102.8	48,827,157	47,659,485	70,070,941
指 数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.57	—	0.57	0.58	0.76
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	57,276,477	101.9	56,185,247	54,041,933	83,609,333
		(60,247,711)	(103.3)	(58,347,586)	(55,923,296)	(89,024,636)
経 常 一 般 財 源 (D)	〃	60,247,711	102.9	58,535,886	56,803,796	89,708,891
比 率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(95.1)	(—)	(96.3)	(96.6)	(93.9)
		95.1	—	96.0	95.1	93.2

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、R 7年度は令和7年に実施された数値(速報値)、R 6年度及びR 5年度は令和2年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常一般財源及び経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

6 類似団体の経常収支比率における経常一般財源は、総務省公表の市町村決算カード(決算状況)を基に算出した数値である。